

平成 26 年度業務実績等報告書 別添

様式 2-1-1 国立研究開発法人 年度評価 評価の概要様式

| 1. 評価対象に関する事項 |               |                |
|---------------|---------------|----------------|
| 法人名           | 国立研究開発法人土木研究所 |                |
| 評価対象事業年度      | 年度評価          | 平成 26 年度 (第三期) |
|               | 中長期目標期間       | 平成 23 ~ 27 年度  |

| 2. 評価の実施者に関する事項 |   |         |            |
|-----------------|---|---------|------------|
| 主務大臣            | 国土交通大臣  |         |            |
| 法人所管部局          | 大臣官房  | 担当課、責任者 | 技術調査課 田村秀夫 |
| 評価点検部局          | 政策統括官   | 担当課、責任者 | 政策評価官 山田輝希 |
| 主務大臣            | 農林水産大臣<br>「社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応」及び「基盤的な研究開発の計画的な推進」の一部について、国土交通大臣と農林水産大臣が共同で担当。 |         |            |
| 法人所管部局          | 農林水産技術会議事務局   | 担当課、責任者 | 技術政策課 寺田博幹 |
| 評価点検部局          | 大臣官房  | 担当課、責任者 | 評価改善課 上田 弘 |

| 3. 評価の実施に関する事項  |
|---|
| (実地調査、理事長・監事ヒアリング、研究開発に関する審議会からの意見聴取など、評価のために実施した手続等を記載)<br>・理事長ヒアリング：平成 27 年 7 月 1 日<br>・監事ヒアリング：平成 27 年 7 月 1 日<br>・研究開発に関する審議会からの意見聴取：平成 27 年 7 月 1 日、2 日、21 日 |

| 4. その他評価に関する重要事項                                      |
|---|
| (目標・計画の変更、評価対象法人に係る重要な変化、評価体制の変更に関する事項などを記載)<br>特になし。 |

| 1. 全体の評価          |   |      |      |      |      |      |  |
|-------------------|---|------|------|------|------|------|--|
| 評価<br>(S、A、B、C、D) | B                                       | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |  |
|                   |   | A    | A    | A    |      |      |  |
| 評価に至った理由          | (上記評価に至った理由を記載)<br>・項目別評価の分布状況を踏まえBとした。 |      |      |      |      |      |  |

| 2. 法人全体に対する評価  |
|--|
| (各項目別評価、法人全体としての業務運営状況等を踏まえ、国立研究開発法人の「研究開発成果の最大化」に向けた法人全体の評価を記述。その際、法人全体の信用を失墜させる事象や外部要因など、法人全体の評価に特に大きな影響を与える事項その他法人全体の単位で評価すべき事項、災害対応など、目標、計画になく項目別評価に反映されていない事項などについても適切に記載)<br>・法人全体として、「研究開発成果の最大化」に向け、着実な実施状況である。重大な業務運営上の課題はなかった。 |

| 3. 項目別評価の主な課題、改善事項等  |
|--|
| (項目別評価で指摘した主な課題、改善事項等で、翌年度以降のフォローアップが必要な事項等を記載。中長期計画及び現時点の年度計画の変更が必要となる事項があれば必ず記載。項目別評価で示された主な助言、警告等があれば記載)<br>・全体の評価に影響を与える事象は特になし。 |

| 4. その他事項         |  |
|------------------|--|
| 研究開発に関する審議会の主な意見 | (研究開発に関する審議会の主な意見などについて記載)<br><ul style="list-style-type: none"> <li>国民の安心・安全及び持続可能な社会の実現に向けて、研究開発成果の最大化のために、各方面で努力が着実に積みあげられていると評価される。</li> <li>近年毎年のように発生する激甚災害や、既に社会問題として顕在化しているインフラの老朽化など喫緊の要請も多く、個別対応に追われる場面も多いと思うが、大局の動向を捉える総括的研究、現場からのニーズを丹念に拾い上げるような長期的研究も引き続き力を入れてほしい。</li> <li>社会的要請の高い課題への重点的集中的な対応や基盤的な研究の推進など国立研究開発法人のとして研究開発成果の最大化に向けての努力が続けられ、技術の指導、国際貢献など、より高い評価に値する項目もあるが、法人全体としては中期目標の所期の目標に照らし、研究開発成果の最大化に向けて、着実な業務運営がなされている。</li> <li>国際的に優れた最先端の科学研究を行うこと、自治体のニーズに応える新技術の開発と行政への技術支援、それらを支える基礎研究や継続的なモニタリング、成果のアウトリーチ活動など研究所に求められる様々な役割について十分に成果を上げていると評価できる。</li> <li>国立研究開発法人としてその期待される役割に呼応する成果が上がっていると評価される。特に報道機関等と連携した防災・減災のための市民啓発活動等は高く評価できる。</li> <li>計画と目標は旧のままという変則的なタイミングにおける評価であったが、研究開発成果の最大化の考え方、国際研究ハブとしての機能の追求などは、旧目標には明確には示されていないが、土木研究所としてはかなり高い水準で達成しつつあるのではないかと思料する。</li> <li>研究開発成果の最大化について、国立研究開発法人としての土木研究所のミッションの再確認を行うとともに職員の意識改革が必要。</li> <li>例えば、資源(特に人と予算)の再配分を可能とする運営等、理事長のリーダーシップの強化に留意していただきたい。</li> <li>年度別の定量的評価と自己評価の文章による定性的評価の二つで評価表が構成されており、わかりやすい内容であると考えられる。</li> <li>技術指導、成果普及、国際貢献、技術力向上という特に重要と考えられる項目において、よい成果を得ており、研究部門において優れた業績を収めたと高く評価できる。</li> <li>研究開発成果の最大化、社会貢献、国際貢献や国際研究ハブに向けても、厳しい予算と人員制約下で着実に成果をあげつつあるが、成果をさらに拡大加速化するためには、予算・人員の制約緩和も真剣に考慮されるべきだと考える。</li> </ul> |
| 監事の主な意見          | (監事の意見で特に記載が必要な事項があれば記載)<br>・特になし。   |

様式 2-1-3 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価総括表様式

| 中長期目標（中長期計画）                           | 年度評価                        |      |      |      |      |  | 項目別調書No. | 備考 |
|--|-----------------------------|------|------|------|------|--|----------|----|
|  | 23年度                        | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |  |          |    |
| <b>I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</b> |                             |      |      |      |      |  |          |    |
| 社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応                 | A                           | A    | A    | B    |      |  |          |    |
| 基盤的な研究開発の計画的な推進                        | A                           | A    | A    | B    |      |  |          |    |
| 他の研究機関との連携等                            | A                           | A    | A    | A    |      |  |          |    |
| 研究評価の的確な実施                             | A                           | A    | A    | A    |      |  |          |    |
| 競争的研究資金等の積極的獲得                         | A                           | A    | A    | A    |      |  |          |    |
| 技術の指導                                  | S                           | S    | S    | A    |      |  |          |    |
| 成果の普及                                  | S                           | S    | S    | B    |      |  |          |    |
| 知的財産の活用促進                              | A                           | A    | A    | B    |      |  |          |    |
| 土木技術を活かした国際貢献                          | S                           | S    | S    | A    |      |  |          |    |
| 技術力の向上、技術の継承及び新技術の活用促進への貢献             | A                           | A    | S    | A    |      |  |          |    |
|  |                             |      |      |      |      |  |          |    |
|  | 平成 26 年度以降、評価区分の定義が変更されている。 |      |      |      |      |  |          |    |
|  |                             |      |      |      |      |  |          |    |
|  |                             |      |      |      |      |  |          |    |
|  |                             |      |      |      |      |  |          |    |
|  |                             |      |      |      |      |  |          |    |

| 中長期目標（中長期計画）  | 年度評価 |      |      |      |      |  | 項目別調書No. | 備考 |
|---|------|------|------|------|------|--|----------|----|
|   | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |  |          |    |
| <b>II. 業務運営の効率化に関する事項</b>   |      |      |      |      |      |  |          |    |
| 効率的な組織運営  | A    | A    | A    | B    |      |  |          |    |
| 業務運営全体の効率化  | A    | A    | A    | B    |      |  |          |    |
|   |      |      |      |      |      |  |          |    |
|   |      |      |      |      |      |  |          |    |
|   |      |      |      |      |      |  |          |    |
|   |      |      |      |      |      |  |          |    |
|   |      |      |      |      |      |  |          |    |
|   |      |      |      |      |      |  |          |    |
|   |      |      |      |      |      |  |          |    |
| <b>III. 財務内容の改善に関する事項</b>   |      |      |      |      |      |  |          |    |
| 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画<br>短期借入金の限度額<br>不要財産の処分に関する計画<br>重要な財産の処分等に関する計画<br>剰余金の使途 | A    | A    | A    | B    |      |  |          |    |
|   |      |      |      |      |      |  |          |    |
| <b>IV. その他の事項</b>   |      |      |      |      |      |  |          |    |
| 施設及び設備に関する計画  | A    | A    | A    | B    |      |  |          |    |
| 人事に関する計画  | A    | A    | A    | B    |      |  |          |    |
|   |      |      |      |      |      |  |          |    |

※重要度を「高」と設定している項目については各評語の横に「○」を付す。

難易度を「高」と設定している項目については各評語に下線を引く。



| 3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 |   |  |  |   |   |   |  |  |
|--|---|--|--|---|---|---|--|--|
|  | 中長期目標   | 中長期計画  | 年度計画   | 主な評価軸（評価の視点）、指標等  | 法人の業務実績等・自己評価   |   | 主務大臣による評価  |  |
|  |   |  |  |   | 主な業務実績等   | 自己評価  | 評価   |  |
|  | <p>現下の社会的要請に的確に応えるため、研究所の行う研究開発のうち、以下の各項目に示す目標について、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映しうる成果を早期に得ることを目指す研究開発を重点的研究開発として位置づけ、重点的かつ集中的に実施すること。</p> <p>また、重点的研究開発の実施に際しては、北海道総合開発計画及び食料・農業・農村基本計画等を踏まえ、総合的な北海道開発を推進するため、積雪寒冷に適応した社会資本や食料基盤の整備に必要な研究開発についても、重点的かつ集中的に実施すること。</p> <p>その際、本中長期目標期間中の研究所の総研究費（外部資金等を除く。）の概ね75%を充当することを旨とする等、当該研究開発が的確に推進しうる環境を整え、明確な成果を上げること。</p> | <p>中期目標に対応する重点的研究開発を重点的かつ集中的に実施するため、以下に示すプロジェクト研究および重点研究に対して、中期目標期間中における研究所全体の研究費のうち、概ね75%を充当することを旨とする。</p> <p>ア) プロジェクト研究<br/>国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映しうる成果を中期目標期間内に得ることを目指すものをプロジェクト研究として位置づけ、重点的かつ集中的に実施する。</p> <p>イ) 重点研究<br/>次期中長期目標期間中にプロジェクト研究として位置づける等により、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映しうる成果を早期に得ることを目指すものを重点研究として位置づけ、重点的かつ集中的に実施する。</p> | <p>中期計画に示す16のプロジェクト研究については、別表-1のとおり重点的かつ集中的に実施する。</p> <p>なお、社会的要請の変化等により、早急に対応する必要があると認められる課題が発生した場合には、当該課題に対応するプロジェクト研究を立案し、1(2)②に示す評価を受けて速やかに実施する。</p> <p>また、別表-2に示す課題を重点研究として位置づけ、重点的かつ集中的に実施する。</p> <p>プロジェクト研究及び重点研究に対して、平成26年度における研究所全体の研究費のうち、概ね75%以上を充当し、研究成果について、国土交通省の地方整備局、北海道開発局等の事業に的確に反映させるよう努める。</p> <p>さらに、東日本大震災からの復興と大震災の教訓を踏まえた国づくりに資するための研究開発や、近年多発している大規模土砂災害の発生危険予測技術の開発を推進するなど、社会的要請に対して機動的に実施する。</p> | <p>①【妥当性の観点】成果・取組が国の方針や社会ニーズと適合しているか。</p> <p>②【時間的観点】成果・取組が期待された時期に適切な形で創出・実施されているか。</p> <p>③【社会的・経済的観点】成果・取組が社会的価値（安全・安心で心豊かな社会等）の創出に貢献するものであるか。</p> | <p>&lt;主要な業務実績&gt;<br/>①②③26年度は中期目標で示す「安全・安心な社会の実現」「グリーンイノベーションによる持続可能な社会の実現」「社会資本の戦略的な維持管理・長寿命化」「土木技術による国際貢献」の各目標に対応する16のプロジェクト研究を継続して推進したほか、14課題の重点研究を新たにスタートさせるなど、重点研究開発であるプロジェクト研究と重点研究に研究費の75.6%を充当し、重点的かつ集中的に実施した。</p> <p>・また、26年度に実施したプロジェクト研究の事前評価で「適切」と評価された課題の割合、プロジェクト研究の中間評価で「順調」と評価された課題の割合、プロジェクト研究の事後評価で達成目標を「達成」と評価された課題の割合が基準値の80%を上回った。</p> | <p>&lt;評定と根拠&gt;<br/>評定：B<br/>【定性的な観点】<br/>①東日本大震災を受けて新たな研究を実施する等、国の方針や社会ニーズと適合した取組を行った。<br/>②構造物の調査・点検技術の確立に資する成果が創出される等、期待された時期に適切な形で創出・実施した。<br/>③吹雪視程予測システム、ワイヤーロープ式防護柵等、このように実際の行政に反映されるような研究成果が多く得られており、安全・安心で心豊かな社会の創出に貢献した。</p> <p>【定量的な観点】<br/>・重点的研究開発課題に充当した予算割合は目標値(75%)を達成した。<br/>・研究評価委員会での評価結果は「社会的要請と研究目的」、「進捗状況」、「達成目標への到達度」について、基準値(80%)を上回った。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;<br/>27年度も引き続き重点的研究開発を重点的かつ集中的に実施することにより、中期目標を達成できるものと考えている。</p> | <p>評定 B</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;<br/>(業務運営の状況、研究開発成果の創出の状況及び将来の成果の創出の期待等を踏まえ、評定に至った根拠を具体的かつ明確に記載)<br/>・平成26年度においては、「研究開発成果の最大化」に向けて、成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。</p> <p>&lt;今後の課題&gt;<br/>(実績に対する課題及び改善方策など)<br/>・平成27年度も引き続き、重点的研究開発を重点的かつ集中的に実施すること。</p> <p>&lt;その他事項&gt;<br/>(審議会の意見を記載するなど)<br/>・研究所全体の研究費のうち概ね75%を充当する目標に対して、重点的研究開発であるプロジェクト研究及び重点研究に目標相当額を充当し、社会的要請の高い課題へ重点的対応が着実に実施されたと評価できる。なお、内部評価委員会での評価結果は、「社会的要請と研究目的」「進捗状況」「達成目標への到達度」のいずれにおいても基準値を上回る評価を得ている。<br/>・安全・安心な社会の実現に向けて社会的関心の高い研究テーマにおいて着実な成果が見られる。<br/>・「グリーンイノベーションによる持続可能な社会の実現」「社会資本の戦略的な維持管理・長寿命化」といった社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応は、良く行っており、予算も適切な配分が行われている。<br/>・多くの成果は、学会等の論文賞等を受賞しており、外部での評価も高い。プロジェクト研究の成果では、実用に供する成果も得られている。<br/>・雪害や雪崩に対応した研究成果は高く評価できる。今後その技術を、昨今頻発している火山活動や地震、大雨といった現象によって生じる土砂災害に応用していくことも検討してほしい。<br/>・中期目標に沿った研究開発成果が着実に達成されているのみならず、社会的要請の高い喫緊の課題等にも重点的・集中的に取り組んでおり、顕著な成果を得ていると認められる。<br/>・北海道東部において平成26年度冬季に頻発した暴風雪に対して、土木研究所の積極的な取組等によって迅速かつ的確な行政対応や報道機関等との連携による市民啓発がなされた結果、予防的措置が取られたことにより、人命に関わるような事態が発生しなかったことは特筆すべき成果であったと考える。<br/>・国土交通行政の実務に応用可能な研究成果が多く得られている点が評価できる。一方ですぐには実務的応用が難しいテーマであっても社会的な動向も踏まえて推進していくことが期待されるため、適切な研究課題のバランスについて議論すべき。<br/>・国の方針や社会ニーズと適合した取り組みを行っている。特にインフラ構造物の調査点検技術や吹雪指定予測システムなどの実際の行政に反映されるような成果が創出されており、社会的貢献度も大きい。<br/>・研究開発成果の最大化に向けてのビジョンを示すとともにその共有化を進められたい。<br/>・今後、重点的研究課題の絞り込みにあたって、社会的要請の大きな課題を抽出するとともに、土木研究所でなければできないような研究テーマを意識してほしい。<br/>・研究成果の国内発表だけでなく、国際学会での発表も行うことにより、世界的な評価を得ることも重要である。そこで得られた評価をフィードバックし、さらなる成果の向上につなげていくことが重要である。<br/>・新たに創出された技術の着実な普及のため、試験的に運用・導入された技術による成果を取りまとめ、後続の研究につなげて欲しい。</p> |  |

| 4. その他参考情報                       |
|----------------------------------|
| (諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載) |



| 3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 |   |   |  |  |   |   |   |  |
|--|---|---|--|--|---|---|---|--|
|  | 中長期目標   | 中長期計画   | 年度計画   | 主な評価軸（評価の視点）、指標等   | 法人の業務実績等・自己評価   |   | 主務大臣による評価   |  |
|  |   |   |  |  | 主な業務実績等   | 自己評価  | 評価  |  |
|  | <p>国が将来実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を見据え、我が国の土木技術の着実な高度化や良質な社会資本の整備及び北海道の開発の推進の課題解決に必要な基礎的・先導的な研究開発を計画的に進めること。その際、長期的視点も含めて、国内外の社会的要請の変化、多様な科学技術分野の要素技術の進展、産学官各々の特性に配慮した有機的な連携等に留意しつつ、基礎的・先導的な研究開発を積極的に実施すること。</p> | <p>我が国の土木技術の着実な高度化や良質な社会資本の整備及び北海道の開発の推進の課題解決に必要な基礎的・先導的な研究開発を、基盤研究として位置づけ計画的に進める。その際、研究開発の範囲、目的、目指すべき成果、研究期間、研究過程等の目標を明確に設定する。また、国内外の社会的要請の変化、多様な科学技術分野の要素技術の進展、産学官各々の特性に配慮した有機的な連携等に留意しつつ、自然災害や事業実施に伴う技術的問題等に関する継続的なデータの収集・分析に基づく現象やメカニズムの解明、社会資本の耐久性や機能増進のための新材料の活用や評価手法等、基礎的・先導的な研究開発について積極的に実施する。他分野や境界領域を視野に入れ、他の研究機関等が保有・管理するデータベースも有効に活用する。</p> | <p>平成26年度に実施する基盤的な研究開発課題について、科学技術基本計画、国土交通省技術基本計画、北海道総合開発計画、食料・農業・農村基本計画、水産基本計画等や行政ニーズの動向も勘案し、別表-3に示すように計画的に実施する。その際、長期的観点からのニーズを様々な手段により把握し、国内外の社会的要請の変化、多様な科学技術分野の要素技術の進展、産学官各々の特性に配慮した有機的な連携等を考慮して、自然災害や事業実施に伴う技術的問題等に関する継続的なデータの収集・分析に基づく現象やメカニズムの解明、社会資本の耐久性や機能増進のための新材料の活用や評価手法等、基礎的・先導的な研究開発について積極的に実施する。また、より基礎的・先導的な研究開発を目的とした研究区分「基盤研究(萌芽)」を実施し、新規性に富んだ研究開発にも積極的に取り組む。</p> | <p>①【時間的観点】成果・取組が期待された時期に適切な形で創出・実施されているか。<br/>②【社会的・経済的観点】成果・取組が社会的価値(安全・安心で心豊かな社会等)の創出に貢献するものであるか。</p> | <p>&lt;主要な業務実績&gt;<br/>・国土交通省技術基本計画等関係する計画や行政ニーズの動向を勘案し、我が国の土木技術の着実な高度化や良質な社会資本の整備及び北海道の開発の推進の課題解決に必要な基礎的・先導的な研究開発を基盤研究として120課題、また、より新規性に富んだ研究開発を基盤研究(萌芽)として13課題実施した。<br/>また、内部評価委員会における基盤研究の評価結果は、中間評価、事後評価ともに、基準値80%を達成した。<br/>①北海道における景観の社会効果に関する研究を実施し頸管の効果の発現プロセスモデルとこれに基づく景観の効果の把握・評価手法について検討を実施。<br/><br/>②地盤の地震時挙動における動的解析手法の適用に関する研究を実施した。</p> | <p>&lt;評定と根拠&gt;<br/>評定：B<br/>【定性的な観点】<br/>①「北海道における景観の社会効果に関する研究」では、効果の把握、評価手法について提案を行い技術資料「景観形成の効果と発現の考え方と評価手法に関する試案」として適切な形で創出・実施した。<br/><br/>②地盤の小～中ひずみ域のモデル化にあたり、全応力モデルにより、速度検層結果と動的変形試験の限界ひずみ時の試験結果を再現するようにパラメータを設定する方法を提案し、安全・安心で心豊かな社会の創出に貢献した。<br/><br/>【定量的な観点】<br/>・研究評価委員会での評価結果は「進捗状況」、「達成目標への到達度」について、基準値(80%)を上回った。<br/><br/>&lt;課題と対応&gt;<br/>27年度も引き続き、国内外の社会的要請の変化、多様な科学技術分野の要素技術の進展、産学官各々の特性に配慮した有機的な連携等を考慮し、基礎的、先導的な研究開発を計画的に実施することで、中期目標の達成は可能であると考えている。</p> | <p>評定 B</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;<br/>(業務運営の状況、研究開発成果の創出の状況及び将来の成果の創出の期待等を踏まえ、評定に至った根拠を具体的かつ明確に記載)<br/>・平成26年度においては、「研究開発成果の最大化」に向けて、成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。</p> <p>&lt;今後の課題&gt;<br/>(実績に対する課題及び改善方策など)<br/>・平成27年度も引き続き、長期的視点も含めて、国内外の社会的要請の変化、多様な科学技術分野の要素技術の進展、産学官各々の特性に配慮した有機的な連携等に留意しつつ、基礎的・先導的な研究開発を実施すること。</p> <p>&lt;その他事項&gt;<br/>(審議会の意見を記載するなど)<br/>・新規性に富んだ基盤研究(萌芽)13課題、その他の基礎研究を236課題について、達成目標への到達度が92.7%と高く、着実に進めていること、数多くの論文賞の受賞につながる成果を創出していることを高く評価する。<br/>・北海道における景観の社会効果に関する研究を実施し、景観の効果の発現プロセスモデルとこれに基づく景観の効果の把握・評価手法について検討したことや、我が国でも関心が高くなっている災害時に貢献すると思われる地盤の地震時挙動における動的解析手法の適用に関する研究など、研究成果の創出に対し、着実な業務運営がなされている<br/>・景観の社会的効果など、定量的・定性的評価が難しい課題にも取り組んでいる点が評価できる。<br/>・目先の達成度のみにとらわれず挑戦的な目標の高い研究も推進してほしい。<br/>・長期的展望を踏まえて、すぐに結果が出にくいような挑戦的萌芽研究にも取り組んでほしい。その場合、進捗率や達成度などは評価のための適切な指標とはいえない場合がある。<br/>・基盤的な研究開発は、研究所の根幹をなす重要な研究開発であり、今後も着実に実施していくことが望まれる。<br/>・新規に挑戦する研究課題も重要であるが、モニタリングデータの蓄積など継続的な取り組みが重要となる基盤研究について、着実に計画・実施してほしい。</p> |  |

| 4. その他参考情報                       |
|----------------------------------|
| (諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載) |

| 1. 当事務及び事業に関する基本情報 |                        |                          |                   |
|--------------------|------------------------|--------------------------|-------------------|
| 1 (2) ①            | 他の研究機関との連携等            |                          |                   |
| 関連する政策・施策          | 4 1. 技術研究開発を推進する       | 当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）     | 独立行政法人土木研究所法第 3 条 |
| 当該項目の重要度、難易度       | (必要に応じて重要度及び難易度について記載) | 関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー | 4 1 9, 4 2 0      |

| 2. 主要な経年データ   |       |       |       |       |       |  |  |                              |                 |                   |                  |                   |                  |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|--|--|------------------------------|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| ① 主な参考指標情報  |       |       |       |       |       |  |  | ② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報） |                 |                   |                  |                   |                  |
| ↓ 基準値は平成 20 年～22 年の 3 年間の平均値、ただし、[ ] は中長期計画で示された目標値、太字は評価指標 |       |       |       |       |       |  |  |                              |                 |                   |                  |                   |                  |
|   | 基準値等  | 23 年度 | 24 年度 | 25 年度 | 26 年度 |  |  |                              | 23 年度           | 24 年度             | 25 年度            | 26 年度             |                  |
| 共同研究件数  | [100] | 64    | 65    | 83    | 84    |  |  |                              | 予算額（千円）         | 10,143,811<br>の内数 | 7,629,244<br>の内数 | 8,517,003<br>の内数  | 8,228,498<br>の内数 |
| 共同研究協定書本数   | 103.3 | 83    | 108   | 137   | 125   |  |  |                              | 決算額（千円）         | 8,236,927<br>の内数  | 7,537,097<br>の内数 | 8,879,516<br>の内数  | 8,476,101<br>の内数 |
| 交流研究員受入れ人数  | 49    | 48    | 54    | 58    | 52    |  |  |                              | 経常費用（千円）        | 7,469,530<br>の内数  | 7,081,897<br>の内数 | 8,412,430<br>の内数  | 7,433,466<br>の内数 |
|   |       |       |       |       |       |  |  |                              | 経常利益（千円）        | 0                 | 0                | 0                 | 0                |
|   |       |       |       |       |       |  |  |                              | 行政サービス実施コスト（千円） | 9,403,981<br>の内数  | 8,553,830<br>の内数 | 10,747,049<br>の内数 | 8,836,071<br>の内数 |
|   |       |       |       |       |       |  |  |                              | 従事人員数           | 331 の内数           | 328 の内数          | 324 の内数           | 336 の内数          |

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

| 3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 |  |   |   |   |  |  |   |   |
|--|--|---|---|---|--|--|---|---|
|  | 中長期目標  | 中長期計画   | 年度計画  | 主な評価軸（評価の視点）、指標等  | 法人の業務実績等・自己評価  |  | 主務大臣による評価   |   |
|  |  |   |   |   | 主な業務実績等  | 自己評価   | 評価  | A |
|  | <p>研究開発テーマの特性に応じ、国内外の公的研究機関、大学、民間研究機関等との適切な役割分担のもとで、他分野との協調も含めた幅広い視点にたつて、研究開発の効率的かつ効果的な連携を推進するものとする。その際、共同研究、人事交流等を効果的に実施し、より高度な研究開発の実現と成果の汎用性の向上に努めること。</p> | <p>効率的・効果的な研究開発を実施するため、研究テーマの特性に応じて、外部の研究機関等との適切な役割分担のもとで、他分野との協調も含めた幅広い視点にたつて、寒冷地臨海部の高度利用に関する研究についての港湾空港技術研究所との連携強化を含め、他機関との定期的な情報交換や共同研究・研究協力等の連携を積極的に推進する。共同研究については、本中期目標期間中の各年度において100件程度実施する。また、海外の研究機関等との共同研究・研究協力は、科学技術協力協定等に基づいて行うこととし、研究者の交流、国際会議等の開催等を積極的に実施する。</p> <p>国内からの研究者等については、交流研究員制度等に基づき、積極的に受け入れるものとする。また、フェローシップ制度等の積極的な活用等により、海外の優秀な研究者の受け入れを行うとともに研究所の職員を積極的に海外に派遣する。</p> | <p>国内における民間を含む外部の研究機関等との積極的な情報交流等をもとに、過年度から実施しているものも含めて共同研究を100件程度実施する。共同研究の実施にあたっては、質の高い成果が得られるように、実施方法・役割分担等について検討を行い、適切な実施体制を選定する。</p> <p>また、独立行政法人産業技術総合研究所、地方独立行政法人北海道立総合研究機構等との連携・協力協定に基づく研究協力、独立行政法人港湾空港技術研究所及び独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構との情報交換・連携など、異分野の研究者との連携・協力を積極的に推進する。</p> <p>海外の研究機関との共同研究については、相手機関との間での研究者の交流、研究情報交換等をより推進する。また、天然資源の開発利用に関する日米会議（UJNR）耐風・耐震構造専門部会合同部会や、水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）等の活動に関連した国際会議・ワークショップを主催・共催する。</p> <p>国内からの研究者等については、研究者の交流を図るため、交流研究員制度及び依頼研修員制度等を活用し、民間等からの研究者及び技術者の受け入れや専門家の招へいを実施する。</p> <p>さらに、独立行政法人日本学術振興会（JSPS）フェローシップ制度や外国人研究者招へい制度等を活用して、海外からの研究者を積極的に受け入れるとともに、在外研究員派遣制度や他機関の制度等を活用して、若手研究者の外国研究機関への派遣を推進する。</p> <p>また、公募による外国人研究者の確保を引き続き積極的に推進する。</p> | <p>①【科学技術イノベーション創出・課題解決のためのシステムの推進の観点】国内外の大学、民間事業者、研究開発機関との連携・協力の取組が十分であるか。</p> | <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>①国内の研究機関との共同研究について、平成26年度までに実施した共同研究の総数は84件（土研提案型78件、民間提案型6件）である。なお、平成26年度の新規共同研究協定書の締結は30本であった。また、国内・国外の研究機関との連携についても、国内5件、海外5件と研究協力協定を締結した。さらに、平成26年度に、土木分野のイノベーションを加速化するため、2件の技術研究組合の設立を主導し、設立後は組合員として参加した。</p> <p>①研究連携では、近畿地方整備局や、北海道大学と研究開発及び教育の発展を目的とした連携・協力を図るため協定を締結する等実施した。海外においては、アメリカ地質研究所や、地形学土砂水理研究所等と協定を締結する等、他分野との研究連携・開発を推進する為の環境を整備した。</p> <p>研究者の交流については、民間企業等から52名（各年度合計）の交流研究員を受け入れたほか、所内外の制度を活用し海外の優秀な研究者と積極的に交流するとともに、海外へ若手研究者を派遣するなど、積極的な交流を行い研究の質の向上を図った。</p> | <p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：A</p> <p>【定性的な観点】</p> <p>①2つの技術研究組合の設立に主導的に参加する等、科学技術イノベーション創出に貢献した。</p> <p>【定量的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>共同研究件数は100件/年に至らないものの、共同研究の協定書本数は基準値と比較して121%に増加した。</li> <li>交流研究員受け入れ数は基準値と比較して、106%に増加した。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>引き続き27年度も、共同研究の継続的実施および共同研究活性化のための取組の実施、技術研究組合を通じた産学官の枠組による土木分野のイノベーションの加速化、協定に基づく国際共同研究や国際会議等の開催および国内外の様々な機関と研究者の交流を実施することにより中期目標を上回る成果の達成ができるものと考えている。</p> | <p>評定</p> <p>A</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>（業務運営の状況、研究開発成果の創出の状況及び将来の成果の創出の期待等を踏まえ、評定に至った根拠を具体的かつ明確に記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度において、国内外の共同研究、交流研究員の受入の取組とともに、技術研究組合の設立に主導的に取り組んだことについては高く評価でき、「研究開発成果の最大化」に向けて、顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。</li> </ul> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>（実績に対する課題及び改善方策など）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度も引き続き、共同研究、人事交流等を効果的に実施し、より高度な研究開発の実現と成果の汎用性の向上に努めること。</li> </ul> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>（審議会の意見を記載するなど）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>共同研究を幅広く進めていて、効果的な国際協力とその元での研究成果の着実な蓄積、また人的ネットワークの形成は高く評価できる。また、国際的なネットワークが広がっていることも注目に値する。</li> <li>従前の共同研究に加え、平成26年度において、土木分野のイノベーションを加速するため、2つの技術研究組合の設立を主導し、設立後は組合員として科学技術イノベーション創設に貢献しているものと評価できる。</li> <li>交流研究員の受け入れにおいては、土木研究所での研究活動を通じて交流研究員の技術力向上が、資格取得、学会発表での表彰などから確認される。</li> <li>共同研究の着実な進展が見られる。さらに研究員の受入数の増や国内外の研究機関との交流（特に若手の活躍）は顕著な伸展と認められる。</li> <li>国内の他の研究機関との積極的な連携（H26年度は5件）を進め、また国内企業等からの研究員の受け入れを積極的に行っている。同様に、海外の研究機関との連携も積極的に進め、H26年度は7件の研究協力協定を締結している。</li> <li>共同研究や交流研究員の受け入れは着実に進められている。また、海外の研究機関との協定など、他の研究機関との連携が着実に進められていることが認められる。</li> <li>今後は国内外の学会との協働なども視野に入れて、複数の領域において国際的な研究ハブとなるべく、現在の活動をさらに加速してほしい。</li> <li>外国人研究者の長期・短期の受け入れや海外共同研究の推進のために、様々な文書の英文化や事務手続きの簡素化、英語のできる事務職員の拡充など研究所のさらなる多面的な国際化の取り組みを期待する。</li> <li>連携は定量的評価だけでなく、難しいことではあるが、その質的評価、定性的評価が必要かと思われる。</li> </ul> |   |

| 4. その他参考情報                       |
|----------------------------------|
| （諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載） |

| 1. 当事務及び事業に関する基本情報 |                        |                          |                   |
|--------------------|------------------------|--------------------------|-------------------|
| 1 (2) ②            | 研究評価の的確な実施             |                          |                   |
| 関連する政策・施策          | 4 1. 技術研究開発を推進する       | 当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）     | 独立行政法人土木研究所法第 3 条 |
| 当該項目の重要度、難易度       | (必要に応じて重要度及び難易度について記載) | 関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー | 4 1 9, 4 2 0      |

| 2. 主要な経年データ  |             |          |          |          |          |  |  |                              |                 |                   |                  |                   |                  |  |
|--|-------------|----------|----------|----------|----------|--|--|------------------------------|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|--|
| ① 主な参考指標情報 ↓基準値は平成 20 年～22 年の 3 年間の平均値、ただし、太字は評価指標 |             |          |          |          |          |  |  | ② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報） |                 |                   |                  |                   |                  |  |
|  | 基準値等        | 23 年度    | 24 年度    | 25 年度    | 26 年度    |  |  |                              | 23 年度           | 24 年度             | 25 年度            | 26 年度             |                  |  |
| 評価委員会開催数   | <b>5.67</b> | <b>7</b> | <b>7</b> | <b>7</b> | <b>7</b> |  |  |                              | 予算額（千円）         | 10,143,811<br>の内数 | 7,629,244<br>の内数 | 8,517,003<br>の内数  | 8,228,498<br>の内数 |  |
| 評価委員会課題数   | 347.33      | 316      | 193      | 399      | 239      |  |  |                              | 決算額（千円）         | 8,236,927<br>の内数  | 7,537,097<br>の内数 | 8,879,516<br>の内数  | 8,476,101<br>の内数 |  |
|  |             |          |          |          |          |  |  |                              | 経常費用（千円）        | 7,469,530<br>の内数  | 7,081,897<br>の内数 | 8,412,430<br>の内数  | 7,433,466<br>の内数 |  |
|  |             |          |          |          |          |  |  |                              | 経常利益（千円）        | 0                 | 0                | 0                 | 0                |  |
|  |             |          |          |          |          |  |  |                              | 行政サービス実施コスト（千円） | 9,403,981<br>の内数  | 8,553,830<br>の内数 | 10,747,049<br>の内数 | 8,836,071<br>の内数 |  |
|  |             |          |          |          |          |  |  |                              | 従事人員数           | 331 の内数           | 328 の内数          | 324 の内数           | 336 の内数          |  |

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

| 3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価  |  |  |                                     |   |   |   |   |
|---|--|--|-------------------------------------|---|---|---|---|
| 中長期目標   | 中長期計画  | 年度計画   | 主な評価軸（評価の視点）、指標等                    | 法人の業務実績等・自己評価   |   | 主務大臣による評価   |   |
|   |  |  |                                     | 主な業務実績等   | 自己評価  | 評価  | A |
| <p>研究開発の実施にあたっては、評価を実施し、評価結果を課題の選定・実施に適切に反映させること。その際、他の研究機関との重複排除を図り、研究所が真に担うべき研究開発に取り組むとの観点から、関連研究機関の研究内容等を事前に把握するとともに、研究開発の事前、中間、事後の評価において、外部からの検証が可能となるよう第三者委員会による評価を行う等の所要の措置を講じること。また、成果をより確実に社会・国民に還元させる視点で追跡評価を導入すること。</p> | <p>研究評価は、研究開発内容に応じ、自らの研究に対して行う自己評価、研究所内での内部評価、大学、民間の研究者等専門性の高い学識経験者による外部評価に分類して行うこととし、当該研究の必要性、達成すべき目標、研究実施体制等について評価を実施し、研究評価の結果を課題の選定・実施に適切に反映させる。同時に、独立行政法人が行う必要があり民間による実施がなじまない研究を実施することについて、研究の事前、中間、事後の評価において、外部から検証が可能となるよう、評価方法を定めて実施する。成果をより確実に社会・国民へ還元させる視点で追跡評価を導入する。特に大学や民間試験研究機関の研究開発動向や国の行政ニーズ、国際的ニーズを勘案しつつ、他の研究機関との役割分担を明確にした上で、独立行政法人土木研究所として研究開発を実施する必要性、方法等について検証、評価する。</p> | <p>独立行政法人土木研究所研究評価要領に基づき、研究課題の評価を実施する。<br/>平成26年度においては、平成25年度に終了した課題の事後の評価、平成27年度から開始する課題の事前の評価及び中間段階の評価を実施する。<br/>研究評価は、自らの研究に対して行う自己評価、研究所内での内部評価及び大学の研究者等専門性の高い学識経験者による外部評価で行うこととし、研究評価の結果は、課題の選定・実施に適切に反映させるとともに、研究所のホームページにおいて速やかに公表する。また、研究成果を社会へ還元させるという視点から追跡評価の方法を検討する。</p> | <p>①国の大綱的指針に基づく研究評価が適切に行われているか。</p> | <p>&lt;主要な業務実績&gt;<br/>①研究評価については、他の研究機関との役割分担を明確にしたうえで、国民ニーズを的確に踏まえて、研究評価要領に基づき内部評価委員会、外部評価委員会（第三者委員会）で、事前評価、事後評価および中間評価7回開催し、評価結果をホームページに公開した。また、外部評価委員会では分科会ごとに他の研究機関との役割分担を表に整理し説明するとともに、十分に審議ができるようプレゼンテーションの改善に取り組んだ。<br/>また、若手研究者の萌芽的な研究への取り組みを促進するとともに、より長期的な視点で異分野の研究シーズを活用した研究開発を推進するために「基盤研究(萌芽)」として、7件の研究課題を採択した。</p> | <p>&lt;評定と根拠&gt;<br/>評定：A<br/>【定性的な観点】<br/>・外部評価結果をホームページで積極的に公開する等、国民からの理解と支持を得るために努めた。<br/>・研究評価委員会におけるプレゼンテーションの改善を行ったことにより、研究の位置付けや研究課題間の関係等がわかりやすくなり、より適切な評価につながった。<br/>【定量的な観点】<br/>・評価委員会開催数は基準値と比較して123%に増加した。<br/><br/>&lt;課題と対応&gt;<br/>引き続きこのような取り組みを進めることにより、中期目標を上回る成果の達成は可能であると考えられる。</p> | <p>評定<br/>A</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;<br/>(業務運営の状況、研究開発成果の創出の状況及び将来の成果の創出の期待等を踏まえ、評定に至った根拠を具体的かつ明確に記載)<br/>・平成26年度において、外部評価及び内部評価を適切に実施し、研究に反映・公表するとともに、より適切な評価を実施するために外部評価に係るプレゼンテーションの改善に取り組んだことについては高く評価でき、「研究開発成果の最大化」に向けて、顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。<br/><br/>&lt;今後の課題&gt;<br/>(実績に対する課題及び改善方策など)<br/>・平成27年度も引き続き、適切に研究評価を実施し、評価結果を課題の選定・実施に適切に反映させること。<br/><br/>&lt;その他事項&gt;<br/>(審議会の意見を記載するなど)<br/>・内部評価及び外部評価を実施し、自ら振り返る機会を持つと同時に外部への説明を明確に実施し、優れた実施状況と認められる。<br/>・研究評価のフローに従い、内部評価、外部評価が着実に実施されていることは評価できる。また、研究評価委員会のアドバイスに迅速に対応している。<br/>・外部評価委員会のプレゼンテーションの内容・方法で大きな改善が見られた。各プロジェクト研究の目的、位置付けが分かりやすくなったとの講評を得たことは評価できる。<br/>・若手研究者の意欲を高めるための取り組みは評価できる。<br/>・研究評価の結果は外部からの検証が可能となるようにホームページにて公表することで、民間では実施されていない研究や、実施が期待できない研究、実施がなじまない研究を実施することについて外部からの検証が可能となるよう、研究評価の的確な実施が計画されている。<br/>・評価活動の推進については高く評価できるが、評価活動が研究開発成果の最大化に向けてどのように活用されたのか、また貢献したのかについて明確でない。<br/>・評価疲れや評価活動への過剰な資源投入という課題もあると想像されるので、評価結果の活用と評価活動自体の評価なども今後は検討すべきではないか。<br/>・評価活動の重要性に疑問を挟む余地はないが、評価活動に労力を取られすぎるのは適切な状況とは言えないので、効率的・効果的に評価を実施する方法を検討することを期待する。会議数の削減や書類の減量化、評価項目の整理・削減を検討すべき。<br/>・自己評価結果・外部評価結果の公表は、専門家でない国民の理解と支持を得られるような工夫がされているか検討してほしい。例えば、分厚い自己評価書等の公表ではなく、分かりやすい表現の概要版による発信を心がけるべき。<br/>・研究成果の評価基準には査読付き論文の本数しか記載されていないが、国際的にはh-indexやh5-indexなど、論文の価値(被引用回数)についても検討することが主流となってきている。<br/>・本研究所の国内を対象とした優れた取り組みは、アジアや世界において普遍的に適用可能なものも多く、英語論文の本数や被引用回数を評価項目に入れることで、成果を英語で公開することを推進することにもつながると思われる。<br/>・重点プロジェクト研究の追跡評価の実施も引き続き行われることを期待する。</p> |   |

| 4. その他参考情報                       |
|----------------------------------|
| (諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載) |

| 1. 当事務及び事業に関する基本情報 |                        |                          |                   |
|--------------------|------------------------|--------------------------|-------------------|
| 1 (2) ③            | 競争的研究資金等の積極的獲得         |                          |                   |
| 関連する政策・施策          | 4 1. 技術研究開発を推進する       | 当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）     | 独立行政法人土木研究所法第 3 条 |
| 当該項目の重要度、難易度       | (必要に応じて重要度及び難易度について記載) | 関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー | 4 1 9, 4 2 0      |

| 2. 主要な経年データ  |           |           |           |           |           |  |                              |  |                 |                   |                  |                   |                  |  |  |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|------------------------------|--|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|--|--|
| ① 主な参考指標情報 ↓基準値は平成 20 年～22 年の 3 年間の平均値、ただし、太字は評価指標 |           |           |           |           |           |  | ② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報） |  |                 |                   |                  |                   |                  |  |  |
|  | 基準値等      | 23 年度     | 24 年度     | 25 年度     | 26 年度     |  |                              |  | 23 年度           | 24 年度             | 25 年度            | 26 年度             |                  |  |  |
| 獲得件数   | <b>34</b> | <b>39</b> | <b>40</b> | <b>44</b> | <b>58</b> |  |                              |  | 予算額（千円）         | 10,143,811<br>の内数 | 7,629,244<br>の内数 | 8,517,003<br>の内数  | 8,228,498<br>の内数 |  |  |
| 獲得金額（千円）   | 218,203   | 141,937   | 121,663   | 140,225   | 247,292   |  |                              |  | 決算額（千円）         | 8,236,927<br>の内数  | 7,537,097<br>の内数 | 8,879,516<br>の内数  | 8,476,101<br>の内数 |  |  |
|  |           |           |           |           |           |  |                              |  | 経常費用（千円）        | 7,469,530<br>の内数  | 7,081,897<br>の内数 | 8,412,430<br>の内数  | 7,433,466<br>の内数 |  |  |
|  |           |           |           |           |           |  |                              |  | 経常利益（千円）        | 0                 | 0                | 0                 | 0                |  |  |
|  |           |           |           |           |           |  |                              |  | 行政サービス実施コスト（千円） | 9,403,981<br>の内数  | 8,553,830<br>の内数 | 10,747,049<br>の内数 | 8,836,071<br>の内数 |  |  |
|  |           |           |           |           |           |  |                              |  | 従事人員数           | 331 の内数           | 328 の内数          | 324 の内数           | 336 の内数          |  |  |

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

| 3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価                   |   |  |                         |  |  |  |
|--|---|--|-------------------------|--|--|--|
| 中長期目標  | 中長期計画   | 年度計画   | 主な評価軸（評価の視点）、指標等        | 法人の業務実績等・自己評価  |  | 主務大臣による評価  |
|  |   |  |                         | 主な業務実績等  | 自己評価   |  |
| 競争的研究資金等外部資金の積極的獲得に取り組むことにより、研究所のポテンシャル及び研究者の能力の向上を図るとともに、自己収入の確保に努めること。 | 競争的研究資金等外部資金の獲得に関して、他の研究機関とも連携して戦略的な申請を行うなどにより獲得に努め、研究所のポテンシャル及び研究者の能力の向上を図るとともに、自己収入の確保に努める。 | 研究資金の獲得に向け、科学研究費補助金等の競争的資金については、大学をはじめとした他の研究機関とも密接に連携を図り、積極的かつ重点的に申請を行う。また、所内説明会、イントラネット、メール等による各種競争的研究資金等の募集についての所内への周知や、申請にあたっての申請書の内部査読や必要に応じてヒアリングを実施することにより申請内容に対する指導・助言を行う。 | ①競争的資金等外部資金の獲得が適切になされたか | <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>①競争的研究資金については、大学や他の研究機関等と密接な連携を図り積極的な獲得に努めた。この結果、平成 26 年に新規で獲得した競争的資金の件数は 58 件であり、獲得した予算は 2 億 5 千万円であった。また、総合科学技術会議が創設した戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)に対して積極的に応募した結果、5 件獲得できた他、新たに 2 つの技術研究組合に参画し、応募したことで、技術研究組合による獲得額を含めると、競争的研究資金の獲得予算を対前年度比約 3.7 倍に増やすことができた。</p> | <p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：A</p> <p>【定性的な観点】</p> <p>①申請前に他の研究機関と緊密な研究体制を構築したことで、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)をはじめとする多くの競争的資金を獲得した。</p> <p>①産学官連携した技術開発を推進するため、2 つの技術研究組合の設立を主導し、設立後は組合員として参加するとともに、2 つの技術研究組合により、平成 26 年度において、2 億 7 千万円の予算を獲得した。</p> <p>【定量的な観点】</p> <p>・獲得件数は、基準値と比較して 171%に増加した。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>引き続き 27 年度も継続課題の着実な実施とともに、新たな資金の獲得を積極的に行うことにより、中期目標を上回る成果の達成は可能と考えている。</p> | <p>評定 A</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>(業務運営の状況、研究開発成果の創出の状況及び将来の成果の創出の期待等を踏まえ、評定に至った根拠を具体的かつ明確に記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 26 年度において、他の研究機関との連携や内部査読等研究資金の獲得に向けた取組とともに、戦略的イノベーション創造プログラムにおける 5 件の採択を含めて 58 件の競争的研究資金を獲得したことについては高く評価でき、「研究開発成果の最大化」に向けて、顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。</li> </ul> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>(実績に対する課題及び改善方策など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 27 年度も引き続き、競争的資金等外部資金の積極的獲得に取り組むことにより、研究所のポテンシャル及び研究者の能力の向上を図るとともに、自己収入の確保に努めること。</li> </ul> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>(審議会の意見を記載するなど)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他の研究機関と密接な連携を図り、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)をはじめとする 247 百万円の競争的資金を獲得するなど、獲得金額、獲得件数ともに基準値を上回って高い成果をあげており、獲得に向けての努力と結果は優れた実施状況として高く評価できる。</li> <li>研究所が中心的に参画する技術研究組合で 270 百万円の研究費の獲得があり高く評価できる。</li> <li>科学技術に関する重要課題解決のための中心的役割として位置付けられている SIP において、土木研究所が主体的に参加する 5 つの研究課題が採択されていることは評価できる。</li> <li>今中長期目標期間内で最も高い成果(採択件数、獲得金額)をあげている。</li> <li>競争的研究資金の獲得件数ならびに獲得金額ともに、前年度を大きく上回った。特に、CAESAR が獲得した 2 つの SIP 予算は大きく、目標の達成に大きく貢献している。</li> <li>獲得金額が約 3 倍になったことは高く評価できる。</li> <li>今後は、例えば今回多数獲得した SIP などの大型研究プロジェクトのハブ機関となるべく、人材育成や体制づくりも進められたい。</li> <li>研究所が保有する研究環境や設備等から考えて、競争的資金の獲得において相応のアドバンテージを有すると考えられるため、いわば獲得出来て当然という考え方もできる。競争的資金を獲得しなければできないような研究に適切に絞り込み、効果的に研究を遂行していく必要がある。</li> <li>採択率、応募件数等も指標として考えてほしい。</li> <li>より大型の研究費獲得に挑戦してほしい。</li> <li>今後は更なる研究資金の競争化が進むと見込まれ、より革新的な研究推進が望まれる。</li> </ul> |

| 4. その他参考情報                       |
|----------------------------------|
| (諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載) |

| 1. 当事務及び事業に関する基本情報 |                        |                          |                   |
|--------------------|------------------------|--------------------------|-------------------|
| 1 (3) ①            | 技術の指導                  |                          |                   |
| 関連する政策・施策          | 4 1. 技術研究開発を推進する       | 当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）     | 独立行政法人土木研究所法第 3 条 |
| 当該項目の重要度、難易度       | （必要に応じて重要度及び難易度について記載） | 関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー | 4 1 9, 4 2 0      |

| 2. 主要な経年データ  |                 |              |              |              |              |                              |                 |                   |                  |                   |                  |
|--|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------------------------|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| ① 主な参考指標情報 ↓基準値は平成 20 年～22 年の 3 年間の平均値、ただし、太字は評価指標 |                 |              |              |              |              | ② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報） |                 |                   |                  |                   |                  |
|  | 基準値等            | 23 年度        | 24 年度        | 25 年度        | 26 年度        |                              | 23 年度           | 24 年度             | 25 年度            | 26 年度             |                  |
| 技術指導実績数（件数）  | <b>2,155.33</b> | <b>2,092</b> | <b>2,384</b> | <b>2,419</b> | <b>2,520</b> |                              | 予算額（千円）         | 10,143,811<br>の内数 | 7,629,244<br>の内数 | 8,517,003<br>の内数  | 8,228,498<br>の内数 |
| 災害派遣数（延べ数）   | 72.33           | 393          | 92           | 72           | 83           |                              | 決算額（千円）         | 8,236,927<br>の内数  | 7,537,097<br>の内数 | 8,879,516<br>の内数  | 8,476,101<br>の内数 |
|  |                 |              |              |              |              |                              | 経常費用（千円）        | 7,469,530<br>の内数  | 7,081,897<br>の内数 | 8,412,430<br>の内数  | 7,433,466<br>の内数 |
|  |                 |              |              |              |              |                              | 経常利益（千円）        | 0                 | 0                | 0                 | 0                |
|  |                 |              |              |              |              |                              | 行政サービス実施コスト（千円） | 9,403,981<br>の内数  | 8,553,830<br>の内数 | 10,747,049<br>の内数 | 8,836,071<br>の内数 |
|  |                 |              |              |              |              |                              | 従事人員数           | 331 の内数           | 328 の内数          | 324 の内数           | 336 の内数          |

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

| 3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価   |  |  |                       |   |   |  |
|--|--|--|-----------------------|---|---|--|
| 中長期目標  | 中長期計画  | 年度計画   | 主な評価軸（評価の視点）、指標等      | 法人の業務実績等・自己評価   |   | 主務大臣による評価  |
|  |  |  |                       | 主な業務実績等   | 自己評価  |  |
| 独立行政法人土木研究所法第15条により国土交通大臣の指示があった場合の他、災害その他の技術的課題への対応のため、外部からの要請に基づき、又は研究所の自主的判断により、職員を国や地方公共団体等に派遣し所要の対応に当たらせる等、技術指導を積極的に展開すること。 | 独立行政法人土木研究所法（平成11年法律第205号）第15条による国土交通大臣の指示があった場合は、法の趣旨に則り、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）及び大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）に基づき定める防災業務計画に従い土木研究所緊急災害対策派遣隊（土研TEC-FORCE）を派遣する等、迅速に対応する。災害時は国土交通省等の要請に基づき、防災ドクターをはじめとした専門技術者を派遣する。そのほか、災害を含めた土木関係の技術的課題に関する指導、助言については、技術指導規程に基づき、良質な社会資本の効率的な整備、土木技術の向上、北海道開発の推進等の観点から適切と認められるものについて積極的に技術指導を実施する。 | 独立行政法人土木研究所法第15条による国土交通大臣の指示、あるいは国土交通省、地方公共団体等からの要請に対し、災害時には防災業務計画及び業務継続計画（BCP）に基づき、土木研究所緊急災害対策派遣隊（土研TEC-FORCE）を派遣する等、迅速かつ確実に対応する。国土交通省、地方公共団体等からの要請に基づき、防災ドクターをはじめとした専門技術者を派遣する。さらに、国土交通省、地方公共団体等から、災害を含めた土木関係の技術的相談を受け、指導、助言を行うなど、積極的に技術指導を実施する。また、北海道開発の推進等の観点から北海道内の地方自治体への技術的支援の強化を目指したホームドクター宣言や北海道、札幌市、釧路市との連携・協力協定に基づき地域の技術力の向上に貢献する。<br>このほか、国土交通省、地方公共団体、公益法人等からの要請に基づく技術委員会への参画並びに研修・講習会及び研究発表会の開催等を推進する。 | ①行政への技術的支援が十分に行われているか | <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>①平成26年の広島県での土砂災害、御嶽山噴火等数多くの災害に対して、国や地方公共団体から要請を受け継続的に専門家を派遣し、技術的な支援を行った。災害時以外にも、土木技術に係る諸問題に対し技術指導を実施し、技術指導2,502件、技術委員会への参画1,355件、研修等の講師派遣317件を実施するなど、現場における技術的課題の解決や技術者の育成等に貢献した。</p> <p>①北海道開発の推進等の観点から、北海道開発局との共催により現地講習会を10箇所（講演26テーマ）で開催した。また、寒地土木研究所は、北海道開発局および北海道等と、北海道内の自治体への技術指導や災害時の技術的支援等を目的に連携・協力協定を締結しており、協定に基づく活動として、自治体からの技術相談に積極的に対応するなどして、地域の技術力向上に大きく貢献した。</p> | <p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：A</p> <p>【定性的な観点】</p> <p>①平成26年の広島県における土砂災害、御嶽山噴火等数多くの災害に対して継続的に専門家を派遣し、行政への技術的支援を行った。①災害時のみならず、平常時の現場での技術的課題の解決に貢献することで、行政に対して十分な技術的支援を行った。</p> <p>①災害時の技術指導に対して多くの感謝状を頂いた。</p> <p>【定量的な観点】</p> <p>・技術指導実績数は、基準値と比較して117%に増加した。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>引き続き27年度も技術指導を積極的かつ的確に行うことにより、中期目標を上回る成果の達成は可能と考えている。</p> | <p>評定</p> <p>A</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>（業務運営の状況、研究開発成果の創出の状況及び将来の成果の創出の期待等を踏まえ、評定に至った根拠を具体的かつ明確に記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度において、平常時における技術指導、講師派遣や技術委員会への参画などとともに、広島県における土砂災害、御嶽山噴火等の災害時において専門家を派遣して技術指導を行ったことは高く評価でき、「研究開発成果の最大化」に向けて、顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。</li> </ul> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>（実績に対する課題及び改善方策など）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度も引き続き、国や地方公共団体等へ職員を派遣することにより、技術指導に積極的に取り組むこと。</li> </ul> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>（審議会の意見を記載するなど）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の活躍は特筆に値するが、平常時においても研究成果の社会への普及と技術協力に成果を上げており、研究成果の社会還元や最大化から見て高く評価できる。</li> <li>災害時及び平常時の技術指導・支援を行ったほか、講習会、講演会への講師派遣や、技術委員会への参画などにより十分に貢献し、優れた実施状況と認められる。</li> <li>平成26年度の広島県における土砂災害、御嶽山噴火、長野県北部を震源とする地震、支笏湖周辺の集中豪雨をはじめ、海外に派遣する実績をあげており、土木研究所に期待される技術の指導について十分な成果を上げている。</li> <li>定量的な技術指導の実績数は117%ではあるものの、昨今の地震や噴火など災害数が増加しているわが国において、関心も高まっており、その研究成果に対する期待は大きいことから、研究開発の成果と将来的な成果創出に対する期待が認められると考える。</li> <li>災害時の対応では、延べ83名の専門家を派遣して現地調査を実施し、復旧方法等の技術指導を行う等、地域の技術者では判断の難しい問題の解決に貢献している。</li> <li>土木技術全般に係る技術指導として、2,500件を超える技術指導の他、技術委員会への参画、研修等の講師派遣を実施し、現場の課題解決及び技術者の育成に貢献している。</li> <li>北海道開発局との共催による講習会開催及び寒地土木研究所と自治体の連携・協力協定に基づく技術指導は、地域特性が現れる問題を対象としており、地域の技術力向上に貢献している。</li> <li>これらの活動に対しての予算手当は必ずしも十分ではないと思われる。将来のための基盤研究や萌芽研究と少ない予算との取り合いにならないような配慮と予算手当が必要ではないか。</li> <li>人材育成の面から、技術指導（特に講習会）は初級、中級クラス等で継続的に開催する等中長期的な人材育成の視点も重要である。</li> <li>技術指導で社会に貢献しているのは大いに評価されるが、一方で、どの程度の件数までの技術指導の受け入れが可能か、他の研究業務とのバランスなどについて、今後考えていく必要があるのではないか。</li> <li>引き続き継続することを期待しているが、平成26年度のように災害が多い年に派遣者の負担が大きくなるように、派遣や調査に関する組織的な支援を期待する。</li> <li>災害時対応は極めて重要であり、研究所の知見を整理しておくことは、益々必要になると考える。</li> </ul> |

#### 4. その他参考情報

（諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載）

| 1. 当事務及び事業に関する基本情報 |                        |                          |                   |
|--------------------|------------------------|--------------------------|-------------------|
| 1 (3) ②            | 成果の普及                  |                          |                   |
| 関連する政策・施策          | 4 1. 技術研究開発を推進する       | 当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）     | 独立行政法人土木研究所法第 3 条 |
| 当該項目の重要度、難易度       | (必要に応じて重要度及び難易度について記載) | 関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー | 4 1 9, 4 2 0      |

| 2. 主要な経年データ  |          |       |       |       |       |  |  |                              |                 |                   |                  |                   |                  |  |  |
|--|----------|-------|-------|-------|-------|--|--|------------------------------|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|--|--|
| ① 主な参考指標情報 ↓基準値は平成 20 年～22 年の 3 年間の平均値、ただし、[ ]は中長期計画で示された目標値、太字は評価指標 |          |       |       |       |       |  |  | ② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報） |                 |                   |                  |                   |                  |  |  |
|  | 基準値等     | 23 年度 | 24 年度 | 25 年度 | 26 年度 |  |  |                              | 23 年度           | 24 年度             | 25 年度            | 26 年度             |                  |  |  |
| 査読付論文  | 253      | 256   | 270   | 285   | 320   |  |  |                              | 予算額（千円）         | 10,143,811<br>の内数 | 7,629,244<br>の内数 | 8,517,003<br>の内数  | 8,228,498<br>の内数 |  |  |
| 講演会等の来場者数  | 1,161.7  | 1,179 | 1,254 | 1,137 | 1,235 |  |  |                              | 決算額（千円）         | 8,236,927<br>の内数  | 7,537,097<br>の内数 | 8,879,516<br>の内数  | 8,476,101<br>の内数 |  |  |
| 一般公開開催数  | [2]      | 4     | 5     | 5     | 5     |  |  |                              | 経常費用（千円）        | 7,469,530<br>の内数  | 7,081,897<br>の内数 | 8,412,430<br>の内数  | 7,433,466<br>の内数 |  |  |
| 講演会の開催数  | 3        | 3     | 3     | 3     | 3     |  |  |                              | 経常利益（千円）        | 0                 | 0                | 0                 | 0                |  |  |
| 技術展示等出展件数  | 9        | 8     | 9     | 12    | 18    |  |  |                              | 行政サービス実施コスト（千円） | 9,403,981<br>の内数  | 8,553,830<br>の内数 | 10,747,049<br>の内数 | 8,836,071<br>の内数 |  |  |
| 通年の施設公開見学者数  | 2,870.33 | 2,534 | 2,513 | 2,454 | 2,872 |  |  |                              | 従事人員数           | 331 の内数           | 328 の内数          | 324 の内数           | 336 の内数          |  |  |

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

| 3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価   |  |   |   |   |  |   |
|--|--|---|---|---|--|---|
| 中長期目標  | 中長期計画  | 年度計画  | 主な評価軸（評価の視点）、指標等  | 法人の業務実績等・自己評価   |  | 主務大臣による評価   |
|  |  |   |   | 主な業務実績等   | 自己評価   |   |
| <p>(1) ①の重点的研究開発の成果の他、(1) ②の基盤的な研究開発等を通じて得られた重要な成果については、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等の業務に容易に活用しうる形態によりとりまとめること。</p> <p>また、成果の効果的な普及のため、国際会議も含め関係学会での報告、内外学術誌での論文掲載、成果発表会、メディアへの発表を通じて技術者のみならず広く国民への情報発信を行い、外部からの評価を積極的に受けること。併せて、成果の電子データベース化やインターネットの活用により研究開発の状況、成果を広く提供すること。</p> | <p>ア) 技術基準及びその関連資料の作成への反映等</p> <p>行政による技術基準の策定やその関連資料の作成、国、地方公共団体、民間等が行う建設事業や業務等に関連する技術資料の作成に積極的に反映する。</p> <p>イ) 論文発表等</p> <p>学会での論文発表のほか、査読付き論文等として関係学会誌、その他専門技術誌への投稿、インターネットの活用等により積極的に周知、普及に努める。</p> <p>ウ) 国民向けの情報発信、国民との対話、戦略的普及活動の展開</p> <p>公開の成果発表会の開催、メディアへの発表を通じ、積極的に技術者のみならず国民向けの情報発信を行う。</p> <p>また、一般市民を対象とした研究施設の一般公開をつくばと札幌においてそれぞれ年1回実施するとともに、その他の構外施設等についても随時一般市民に公開するよう努める。</p> | <p>ア) 技術基準及びその関連資料の作成への反映等研究開発や技術指導等から得られた成果の活用として、行政や関係機関による技術基準やその関連資料の策定作業に参画する。さらに、国、地方公共団体、民間等が行う業務等に関連する技術資料の作成に反映されるよう研究等の成果を取りまとめ、マニュアルやガイドライン等としての発刊やホームページでの公表など、関係機関に提供する。</p> <p>イ) 論文発表等</p> <p>研究開発の成果は論文として取りまとめ、学会等に発表するほか、査読付き論文として国内外の学会誌、論文集、その他専門技術雑誌に積極的に投稿し周知・普及を図る。また、研究所が学会誌等に発表した論文については、ホームページ上で公開し周知・普及に努める。</p> <p>ウ) 国民向けの情報発信、国民との対話、戦略的普及活動の展開等</p> <p>重要な研究所の刊行物について、その成果をホームページで公表する。主要な研究成果等については積極的にメディア上への情報発信を行う。研究所講演会等の研究成果報告会は、一般にも分かりやすい講演となるよう内容を吟味し、東京と札幌において実施する。研究施設の一般公開をつくばと札幌において実施する。また、ホームページ上で一般市民向けに、成果の情報発信を行う。研究開発された工法等の新技术については、適用の効果や普及の見通し等が高いと認められるものを、「重点的に普及を図るべき技術」として選定し、効果的な普及方策を検討・整理する。それらに基づき、講演・展示技術相談を行う新技术ショーケースを東京、北海道及び他の地域において開催するのをはじめ、普及のための活動を実施する。</p> | <p>①研究成果を技術基準等へ積極的に反映するとともに、関係学会での発表等による成果普及を積極的に推進しているか。</p> <p>②【アウトリーチ・理解増進の観点】社会に向けて、研究・開発の成果や取組の科学技術的意義や社会経済的価値を分かりやすく説明し、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進しているか。</p> | <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>①ア) 技術基準類の策定・改定に際し、土木研究所の研究成果が12件の技術基準類に反映された。土木研究所の取り組みの結果が早期に技術基準類へと反映されたことで、より安全な社会資本の整備や維持管理に貢献した。</p> <p>①イ) 論文については、研究成果を論文としてとりまとめ、学会等に発表するほか、中期計画期間内において査読付論文320件を国内外の学会誌、論文集、その他専門技術雑誌への積極的な投稿を行う等、研究成果の周知・普及を図った。</p> <p>②ウ) 研究成果の周知・普及においては、幹部職員で構成される広報委員会等で承認された年度毎の広報計画に基づき、研究成果をホームページで公表したほか、各地でショーケースや報告会等を積極的に行った。</p> <p>・また、メディアへの情報発信についても記者発表や災害調査状況報告を積極的に行い、ニュース番組等に数多く取り上げられた。講演会については土木研究所講演会や寒地土木研究所講演会等を開催し、計1,235人の方々にご来場頂いた。その他、計5回の一般市民を対象とした一般公開や施設見学も行う等、土木研究所の取り組みへの理解増進に努めた。</p> | <p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：B</p> <p>【定性的な観点】</p> <p>①研究成果を総点検実施要領等各種技術基準等へ積極的に反映させており、成果普及を積極的に推進した。</p> <p>②一般公開や講演会、施設見学等を数多く行うことで、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進した。</p> <p>【定量的な観点】</p> <p>・査読付論文は、基準値と比較して126%に増加した。</p> <p>・講演会等の来場者数は、基準値と比較して106%に増加した。</p> <p>・一般公開開催数は、目標値を大きく上回る250%に増加した。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>引き続き27年度も、技術基準類やその関連する資料の策定作業に積極的に参画することとして、研究成果の取りまとめを逐次行い、積極的な研究成果の提供と公開を行うことにより中期目標は達成できるものと考えている。</p> <p>また、論文発表等を通じた情報提供による積極的な情報発信を行うことにより、中期目標は達成できるものと考えている。</p> <p>さらに、多くの場で研究成果や活動の情報発信を行うとともに、多くの情報発信手段を活用し、より効果的な普及を図ることにより、中期目標を上回る成果の達成は可能と考える。</p> | <p>評定 B</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>(業務運営の状況、研究開発成果の創出の状況及び将来の成果の創出の期待等を踏まえ、評定に至った根拠を具体的かつ明確に記載)</p> <p>・平成26年度においては、「研究開発成果の最大化」に向けて、成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>(実績に対する課題及び改善方策など)</p> <p>・平成27年度も引き続き、技術基準等への反映等や論文発表等、国民への情報発信等により、成果の普及を図ること。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>(審議会の意見を記載するなど)</p> <p>・発表論文総数は多く、査読付き論文に占める英文論文の比率も50%程度と高いことも評価できる。</p> <p>・技術基準の策定、学術論文、一般公開やメディアへの情報発信など技術者、研究者、一般市民それぞれに向けた成果発表が、基準値を上回るペースで着実に進められた。</p> <p>・研究成果は各種技術基準等の発刊・改訂に反映されており成果普及に努めている。</p> <p>・各地で一般市民や専門家を対象に成果の報告を行っていることは評価できる。</p> <p>・社会インフラの老朽化や自然災害に対するリスクを国民に知らせることは重要である。気候変動による影響が著しい昨今では、その成果の責務はますます重大になるだろう。</p> <p>・一般市民向けの活動においては、研究の面白さ、有用性などをさらにアピールしていただきたい。</p> <p>・実務に近い応用研究が多く実施されている現況から考えて、査読付き論文よりも学会やセミナーの口頭発表が成果の場として期待されると思われる。指標の1つに加えてみてはどうか。</p> <p>・一般向け、特に国民に向けた情報発信は説明責任を果たす上で益々重要となる。例えば、自己評価書の概要を「業務実績の全体的な状況」として公表する等、国民の理解・信頼を得る工夫が必要。</p> <p>・国内誌のみならず国際誌への学術的成果発信にもさらに努めていただきたい。</p> <p>・国土交通行政に基礎研究・応用研究が活かされていること、それにより国民生活が安全で豊かになっていることをもっと広くPRするための予算を確保することが必要であると思われる。</p> <p>・メディアへの情報発信については広報戦略的な視点からの検討が必要ではないか。</p> <p>・成果の普及は研究所としての本来の使命であり、今後も着実に取り組んでほしい。</p> <p>・成果の周知としては、論文のダウンロード数や被引用回数をモニタリングすることや、ホームページでのデータ公開などのさらなる取り組みを期待する。</p> |

#### 4. その他参考情報

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

| 1. 当事務及び事業に関する基本情報 |                        |                          |                   |
|--------------------|------------------------|--------------------------|-------------------|
| 1 (3) ③            | 知的財産の活用促進              |                          |                   |
| 関連する政策・施策          | 4 1. 技術研究開発を推進する       | 当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）     | 独立行政法人土木研究所法第 3 条 |
| 当該項目の重要度、難易度       | (必要に応じて重要度及び難易度について記載) | 関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー | 4 1 9, 4 2 0      |

| 2. 主要な経年データ  |              |              |              |              |              |  |                              |  |                 |                   |                  |                   |                  |  |  |
|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--|------------------------------|--|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|--|--|
| ① 主な参考指標情報 ↓基準値は平成 20 年～22 年の 3 年間の平均値、ただし、太字は評価指標 |              |              |              |              |              |  | ② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報） |  |                 |                   |                  |                   |                  |  |  |
|  | 基準値等         | 23 年度        | 24 年度        | 25 年度        | 26 年度        |  |                              |  | 23 年度           | 24 年度             | 25 年度            | 26 年度             |                  |  |  |
| 知的財産収入（万円）   | <b>3,076</b> | <b>2,671</b> | <b>4,429</b> | <b>4,260</b> | <b>3,418</b> |  |                              |  | 予算額（千円）         | 10,143,811<br>の内数 | 7,629,244<br>の内数 | 8,517,003<br>の内数  | 8,228,498<br>の内数 |  |  |
| 実施契約率（%）   | <b>19.73</b> | <b>24.4</b>  | <b>30.0</b>  | <b>31.5</b>  | <b>33.2</b>  |  |                              |  | 決算額（千円）         | 8,236,927<br>の内数  | 7,537,097<br>の内数 | 8,879,516<br>の内数  | 8,476,101<br>の内数 |  |  |
| 権利取得数  | 23           | 18           | 30           | 16           | 12           |  |                              |  | 経常費用（千円）        | 7,469,530<br>の内数  | 7,081,897<br>の内数 | 8,412,430<br>の内数  | 7,433,466<br>の内数 |  |  |
|  |              |              |              |              |              |  |                              |  | 経常利益（千円）        | 0                 | 0                | 0                 | 0                |  |  |
|  |              |              |              |              |              |  |                              |  | 行政サービス実施コスト（千円） | 9,403,981<br>の内数  | 8,553,830<br>の内数 | 10,747,049<br>の内数 | 8,836,071<br>の内数 |  |  |
|  |              |              |              |              |              |  |                              |  | 従事人員数           | 331 の内数           | 328 の内数          | 324 の内数           | 336 の内数          |  |  |

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

| 3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価  |  |  |   |  |   |  |
|---|--|--|---|--|---|--|
| 中長期目標   | 中長期計画  | 年度計画   | 主な評価軸（評価の視点）、指標等  | 法人の業務実績等・自己評価  |   | 主務大臣による評価  |
|   |  |  |   | 主な業務実績等  | 自己評価  |  |
| <p>成果に関する知的財産権は、保有する目的を明確にして、必要な権利の確実な取得や登録・保有コストの削減等により適切な維持管理を図るとともに、普及活動に取り組み、活用促進を図ること。</p> | <p>業務を通じて創造された知的財産については、知的財産ポリシーに基づき、知的財産権を保有する目的を明確にした上で、当該目的を踏まえつつ、土木研究所として必要な権利を確実に取得するとともに、不要な権利を処分することにより登録・保有コストの削減等を図り、保有する知的財産権を適切に維持管理する。また、知的財産権の活用状況等を把握し活用促進方策を積極的に実施することにより、知的財産権の実施件数や実施料等の収入の増加を図る。</p> | <p>業務を通じて新たに創造された知的財産については、知的財産委員会での審議を経て、研究所として必要な権利を確実に取得できるよう措置する。保有する知的財産権については、権利維持方針に基づき、不要な権利の放棄を含めて適切に維持管理する。また、知的財産権活用促進事業の活用や新技術ショーケースでの技術情報の提供等をはじめ、各権利の効果的な活用促進方策を立案して積極的に実施することにより、知的財産権の実施件数や実施料等の収入の増加に努める。さらに、これらの業務を適切に進めるため、知的財産に関する職員向けの手引きを策定するとともに、未活用特許等の活用を図るための新たな方策を検討する。</p> | <p>①【科学技術イノベーション創出・課題解決のためのシステムの推進の観点】知的財産権の取得・管理・活用は適切になされているか</p> | <p>&lt;主要な業務実績&gt;<br/>①知的財産については、土木研究所として必要な権利を確実に取得するため、知的財産委員会ですら審議を行い、必要な手続き等を進めることにより中期期間中に多くの知的財産権を取得することができた。<br/>①権利の適切な維持管理を図るため、権利維持方針に基づいて関係者間の調整を行い、権利維持あるいは権利放棄のための必要な手続き等を進めることにより維持管理の経費を削減するとともに、“創造・保護・活用”の知的創造サイクルを活発に回転させて行くため、職員向けの知的財産に関する手引きの作成を実施した。<br/>①知的財産権の一元管理を行うパテントプール契約制度を活用した。<br/>さらに、権利の活用促進を図るため、新技術ショーケースや新技術セミナー、現場見学会等の普及活動を含めた活用促進方策を立案して積極的に実施するとともに、知的財産権活用促進事業を積極的に活用し、研究チーム等と協力して事業実施に取り組んだこと等により、平成26年度において知的財産に関わる実施契約率は33.2%となり、知的財産権全体で約34百万円の収入を得ることができた。</p> | <p>&lt;評定と根拠&gt;<br/>評定：B<br/>【定性的な観点】<br/>①パテントプール契約制度の採用等適切な知的財産権の取得・管理・活用が行われており、知財収入の増加や実施契約率の向上につながっている。<br/>【定量的な観点】<br/>・知的財産収入は、基準値と比較して111%に増加した。<br/>・実施契約率は、基準値と比較して168%に増加した。<br/><br/>&lt;課題と対応&gt;<br/>引き続き27年度もこのような取り組みを進めることにより、中期目標は達成できるものとする。</p> | <p>評定 B</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;<br/>(業務運営の状況、研究開発成果の創出の状況及び将来の成果の創出の期待等を踏まえ、評定に至った根拠を具体的かつ明確に記載)<br/>・平成26年度においては、「研究開発成果の最大化」に向けて、成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。</p> <p>&lt;今後の課題&gt;<br/>(実績に対する課題及び改善方策など)<br/>・平成27年度も引き続き、知的財産権の保有する目的を明確にして、適切な維持管理を図るとともに、普及活動に取り組み、活用促進を図ること。</p> <p>&lt;その他事項&gt;<br/>(審議会の意見を記載するなど)<br/>・土木研究所として必要な知的財産権の取得及び、維持管理を適切に行うことにより知財の活用促進を図ることに貢献していると判断できる。<br/>・知的財産委員会を中心として、研究所の知財全般の適切な管理がなされており、知的創造サイクルを活発に回転させるため「研究開発等における知的財産の手引き」を完成させ、地財委に諮りオンライン化し、メール、イントラネット、講習会等あらゆる機会を通じて、職員への周知が行われたものと評価できる。<br/>・知的財産収入および契約率等は概ね例年並みに推移しており、着実な運営がなされていると評価できる。<br/>・実施契約率が、前中長期目標期間と比較し168%に増加したのは、それだけ、土木研究所の研究成果を享受していることでもあり良いことだと思う。<br/>・特許権の放棄(18件)等による維持管理費削減の取組が行われていること、産業財産権とノウハウの実施契約率は年々増加し、平成26年度はこれまでの最高の実績(33.2%)をあげたこと、また知的財産権全体で約3420万円の収入を得ていることは評価できる。<br/>・研究開発成果の最大化とそれに関するビジョンを踏まえて、目標値そのものについての議論をすべきであると考え。<br/>・社会還元や活用を通じた研究開発成果の最大化を考えた場合の知的財産の無料使用の許諾なども併せて検討してほしい。<br/>・開発された成果等が広く普及し国民の福祉と幸福に役立つことが国の関与する法人としてまず重要なことであり、留保すべき知的財産権が最低限確実に得られていることが肝要であると考え。<br/>・知的財産権の適切な維持管理、有効活用は、職員の意識が非常に大事であるため、定期的な講習会の開催等により意識啓発に努められたい。<br/>・今後世界をフィールドとした研究を行っていく上で、積極的に知的財産権を取得していくことが期待される。</p> |

| 4. その他参考情報                       |
|----------------------------------|
| (諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載) |

| 1. 当事務及び事業に関する基本情報 |                        |                          |                 |
|--------------------|------------------------|--------------------------|-----------------|
| 1 (4)              | 土木技術を活かした国際貢献          |                          |                 |
| 関連する政策・施策          | 4 1. 技術研究開発を推進する       | 当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）     | 独立行政法人土木研究所法第3条 |
| 当該項目の重要度、難易度       | (必要に応じて重要度及び難易度について記載) | 関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー | 4 1 9, 4 2 0    |

| 2. 主要な経年データ                                   |               |            |            |            |            |                              |                     |                   |                  |                   |                  |
|---|---------------|------------|------------|------------|------------|------------------------------|---------------------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| ① 主な参考指標情報 ↓基準値は平成20年～22年の3年間の平均値、ただし、太字は評価指標 |               |            |            |            |            | ② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報） |                     |                   |                  |                   |                  |
|   | 基準値等          | 23年度       | 24年度       | 25年度       | 26年度       |                              | 23年度                | 24年度              | 25年度             | 26年度              |                  |
| 海外への派遣<br>依頼                                  | <b>52.33</b>  | <b>60</b>  | <b>93</b>  | <b>90</b>  | <b>90</b>  |                              | 予算額（千円）             | 10,143,811<br>の内数 | 7,629,244<br>の内数 | 8,517,003<br>の内数  | 8,228,498<br>の内数 |
| 研修受講者数  | <b>295.33</b> | <b>343</b> | <b>410</b> | <b>379</b> | <b>433</b> |                              | 決算額（千円）             | 8,236,927<br>の内数  | 7,537,097<br>の内数 | 8,879,516<br>の内数  | 8,476,101<br>の内数 |
| 修士・博士修了<br>者数                                 | <b>9.67</b>   | <b>12</b>  | <b>19</b>  | <b>14</b>  | <b>13</b>  |                              | 経常費用（千円）            | 7,469,530<br>の内数  | 7,081,897<br>の内数 | 8,412,430<br>の内数  | 7,433,466<br>の内数 |
| ICHARM<br>NEWS<br>LETTER 発<br>行回数             | 4             | 4          | 4          | 4          | 4          |                              | 経常利益（千円）            | 0                 | 0                | 0                 | 0                |
|   |               |            |            |            |            |                              | 行政サービス実施コ<br>スト（千円） | 9,403,981<br>の内数  | 8,553,830<br>の内数 | 10,747,049<br>の内数 | 8,836,071<br>の内数 |
|   |               |            |            |            |            |                              | 従事人員数               | 331の内数            | 328の内<br>数       | 324の内数            | 336の内<br>数       |

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

| 3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 |  |  |  |  |  |   |   |  |
|--|--|--|--|--|--|---|---|--|
|  | 中長期目標  | 中長期計画  | 年度計画   | 主な評価軸（評価の視点）、指標等   | 法人の業務実績等・自己評価  |   | 主務大臣による評価   |  |
|  |  |  |  |  | 主な業務実績等  | 自己評価  | 評価  |  |
|  | 我が国特有の自然条件や地理的条件等の下で培った土木技術を活用し、産学官各々の特性を活かした有機的な連携を図りつつ、世界各地の状況に即して、成果の国際的な普及や規格の国際標準化への支援等を行うことにより、アジアをはじめとした世界への貢献に努めること。水関連災害とその危機管理に関しては、水災害・リスクマネジメント国際センターを中心に国際的な活動を積極的に行い、国際貢献に努めること。 | <p>①土木技術による国際貢献<br/>国土交通省、国際協力機構等からの派遣要請に応じ、諸外国での水災害、土砂災害、地震災害等からの復旧に資する助言や各種調査・指導を行う。また、世界各国の社会資本の整備・管理への国際貢献を実施する。その際、社会資本の整備・管理を担う諸外国の人材育成、国際貢献を担う所内の人材育成にも積極的に取り組む。土木技術の国際標準化への取組も実施する。</p> <p>②水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）による国際貢献<br/>短時間急激増水に対応できる洪水予測技術、人工衛星による広域災害の範囲・被害規模把握技術の開発等、世界の水関連災害の防止・軽減のための研究・研修・情報ネットワーク活動を一体的に推進する。国内外の関連機関及び研究プロジェクト等との積極的な連携及び国際公募による外国人研究者の雇用を行う。</p> | <p>国土交通省、外国機関等からの要請に応じ水災害等復旧のための的確な助言や各種調査・指導を行い、JICA等からの要請に応じ集団研修等を通じて発展途上国の研究者等の技術指導・育成を行い世界各国の社会資本の整備等へ国際貢献を実施。世界道路協会（PIARC）技術委員会、災害リスク統合研究（LRDR）科学委員会、常設国際道路気象委員会等の国際委員会における常任・運営メンバーとして世界トンネル会議、国際ダム会議、国際水理学会等の国際会議に参加し、研究成果の発表・討議を通じ研究開発成果を国際展開するための研究活動を強化する。国際標準化機構の審議に参画する等により、国際標準化への取組を実施。ICHARMに関する日本政府とユネスコとの合意に基づき、世界の水関連災害の防止・軽減のための研究・研修・情報ネットワーク活動を継続し、水災害被害軽減に貢献する。研究面では、関係機関と協調し、中間年を迎える文部科学省「創生プログラム」を通じ、水災害分野のハザード及びリスクに関する技術の向上及び知見の蓄積を進め、成果の公表に努める。研修面では、政策研究大学院大学と独立行政法人国際協力機構との連携のもと、修士課程「防災政策プログラム 水災害リスクマネジメントコース」を円滑に実施。博士課程では「防災学プログラム」における水災害に関する指導者育成に努める。現地への適応について、ユネスコ要請プロジェクトのフォローアップを行い、洪水予警報システムの充実やその的確な活用のための技術研修を実施。</p> | <p>①土木技術によるアジア等への国際貢献がなされているか<br/>②【国際的観点】国際的なプロジェクトへの貢献がなされているか</p> | <p>&lt;主要な業務実績&gt;<br/>○土木技術による国際貢献<br/>①他機関からの要請による海外派遣や国際機関のメンバーとしての活動を多数行っている。独立行政法人国際協力機構（JICA）等からの依頼に対して、中期計画期間中にのべ 90 名の短期調査団員・短期専門家の派遣をした。<br/>JICA 等からの要請に基づき、中期計画期間中に 433 名の研修生を受入れた。<br/>②水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）による国際貢献<br/>修士課程「防災政策プログラム」・博士課程「防災学プログラム」で合計 13 名の修了生を輩出した。帰国研修生を対象としたフォローアップセミナーを平成 26 年度も開催し、研修生帰国後の技術支援を行うとともに人材ネットワークを強化した。<br/>②情報ネットワーク活動面では、台風委員会やセンチネルアジアなどを通じた国際活動への貢献、国連防災世界会議への貢献、4 件の ICHARM NEWS Letter の発刊などを行った。<br/>ユネスコ・パキスタンプロジェクトの実施など、様々な活動を実施するとともに、数多くの国際会議で水災害に関するセッションの運営や研究成果の発表を行う等、水災害の分野において大きな国際貢献を果たすことができた。</p> | <p>&lt;評定と根拠&gt;<br/>評定：A<br/>【定性的な観点】<br/>①帰国研修生を対象としたフォローアップセミナーの継続的な実施等アジアをはじめとする海外の技術力向上に貢献した。<br/>②ユネスコ・パキスタンプロジェクトの実施等、国際的なプロジェクトへ貢献した。<br/>【定量的な観点】<br/>・海外への派遣依頼は、基準値と比較して 172%と増加した。<br/>・研修受講者数は、基準値と比較して 147%に増加した。<br/>・修士・博士コース修了者数は、基準値と比較して 134%に増加した。<br/><br/>&lt;課題と対応&gt;<br/>27 年度も他機関からの要請による海外に向けての技術支援や国際会議での研究成果発表等を行うことにより、中期目標を上回る成果の達成は可能と考えている。<br/>また、帰国研修生を対象としたフォローアップセミナーを継続するとともに、「研究」・「研修」・「情報ネットワーク」活動および「現地での実践活動」を積極的かつ継続的に実施し、国際的な活動を積極的に行うことで、中期目標を大きく上回る成果の達成は可能と考えている。</p> | <p>評定 A<br/><br/>&lt;評定に至った理由&gt;<br/>（業務運営の状況、研究開発成果の創出の状況及び将来の成果の創出の期待等を踏まえ、評定に至った根拠を具体的かつ明確に記載）<br/>・平成 26 年度において、海外への講師派遣や JICA 等からの要請に対する研修生の受け入れとともに、ICHARM が国際会議における国際的なプロジェクトへの貢献や水災害に関するセッションの運営等により国際貢献を行ったことについては高く評価でき、「研究開発成果の最大化」に向けて、顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。<br/><br/>&lt;今後の課題&gt;<br/>（実績に対する課題及び改善方策など）<br/>・平成 27 年度も引き続き、土木技術による国際貢献と水災害・リスクマネジメントセンターによる国際貢献を行うこと。<br/><br/>&lt;その他事項&gt;<br/>（審議会の意見を記載するなど）<br/>・海外への講師派遣は、延べ 90 名であり引き続き高水準にあるものと認められるほか、JICA 等の要請に基づき 433 名の研修生の受け入れが行なわれる等、継続した国際貢献が行われている。<br/>・数多くの国際会議で水災害に関するセッションを主導するなど、土木水防災分野の国際的なリーダーシップを担っている。<br/>・世界トンネル会議等多くの国際会議における発表等により、研究成果の積極的な発信を行い、また ISO の技術委員会においては、研究成果の国際基準への反映等の貢献がなされている。<br/>・ICHARM を中心とする国際的な活動を積極的に展開し、国際貢献に努めていることは評価できる。特に研修面における、水災害の専門家の育成を目的とする修士課程「防災政策プログラム」と博士課程における「防災学プログラム」の実施及び帰国研修生を対象としたフォローアップセミナーの開催は意義あるものである。<br/>・調査団員・短期専門家の派遣、研修生の受け入れや修了生の輩出をしている点は高く評価できる。また、国際会議におけるセッションの運営や研究成果の発表を通じた水災害分野における国際貢献がなされている点も高く評価できる。<br/>・平成 27 年 3 月の仙台市での第 3 回国連防災世界会議で、積極的にワーキングセッションやパブリックフォーラムに参加し、世界への情報発信を行った。<br/>・ICHARM の国際研究ハブとしての認知を高めるべくさらに推進されたい。<br/>・水害・水分野をリードモデルとして他の分野の国際活動と貢献を期待したい。<br/>・土木研究所のポテンシャルから考えるとなお一層の海外展開が期待できる。水災害以外の分野も積極的な国際展開を考えるべきである。<br/>・ICHARM 以外にもより積極的な国際貢献が望まれる。<br/>・国際貢献は、今後益々重要となるので、今の姿勢で取り組むことを期待する。<br/>・海外派遣や研修受講者数が飛躍的に増加しており、優れた国際貢献活動に対応するための組織的な支援が期待される。</p> |  |

| 4. その他参考情報                       |
|----------------------------------|
| （諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載） |

| 1. 当事務及び事業に関する基本情報 |                            |                          |                   |
|--------------------|----------------------------|--------------------------|-------------------|
| 1 (5)              | 技術力の向上、技術の継承及び新技術の活用促進への貢献 |                          |                   |
| 関連する政策・施策          | 4 1. 技術研究開発を推進する           | 当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）     | 独立行政法人土木研究所法第 3 条 |
| 当該項目の重要度、難易度       | (必要に応じて重要度及び難易度について記載)     | 関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー | 4 1 9, 4 2 0      |

| 2. 主要な経年データ  |      |       |       |       |       |  |  |                              |                 |                   |                  |                   |                  |  |  |
|--|------|-------|-------|-------|-------|--|--|------------------------------|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|--|--|
| ① 主な参考指標情報 ↓基準値は平成 20 年～22 年の 3 年間の平均値、ただし、太字は評価指標 |      |       |       |       |       |  |  | ② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報） |                 |                   |                  |                   |                  |  |  |
|  | 基準値等 | 23 年度 | 24 年度 | 25 年度 | 26 年度 |  |  |                              | 23 年度           | 24 年度             | 25 年度            | 26 年度             |                  |  |  |
| 講習会開催数   | 10   | 10    | 10    | 10    | 10    |  |  |                              | 予算額（千円）         | 10,143,811<br>の内数 | 7,629,244<br>の内数 | 8,517,003<br>の内数  | 8,228,498<br>の内数 |  |  |
| 新技術活用率 (%)   | 33.3 | 34.1  | 39.0  | 41.4  | 45.8  |  |  |                              | 決算額（千円）         | 8,236,927<br>の内数  | 7,537,097<br>の内数 | 8,879,516<br>の内数  | 8,476,101<br>の内数 |  |  |
|  |      |       |       |       |       |  |  |                              | 経常費用（千円）        | 7,469,530<br>の内数  | 7,081,897<br>の内数 | 8,412,430<br>の内数  | 7,433,466<br>の内数 |  |  |
|  |      |       |       |       |       |  |  |                              | 経常利益（千円）        | 0                 | 0                | 0                 | 0                |  |  |
|  |      |       |       |       |       |  |  |                              | 行政サービス実施コスト（千円） | 9,403,981<br>の内数  | 8,553,830<br>の内数 | 10,747,049<br>の内数 | 8,836,071<br>の内数 |  |  |
|  |      |       |       |       |       |  |  |                              | 従事人員数           | 331 の内数           | 328 の内数          | 324 の内数           | 336 の内数          |  |  |

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

| 3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 |  |   |   |   |  |   |  |   |
|--|--|---|---|---|--|---|--|---|
|  | 中長期目標  | 中長期計画   | 年度計画  | 主な評価軸（評価の視点）、指標等  | 法人の業務実績等・自己評価  |   | 主務大臣による評価  |   |
|  |  |   |   |   | 主な業務実績等  | 自己評価  | 評価   | A |
|  | <p>国土交通省等における技術力の向上及び適切な技術の継承に貢献すること。また、国土交通省の公共工事等における新技術の活用促進の取組に積極的に貢献すること。</p> <p>事業実施における技術的課題の解決のため、国土交通本省、地方整備局及び北海道開発局等からの委託を受けて研究開発を確実に実施すること</p> | <p>技術の指導及び研究成果の普及を通じて積極的に外部への技術移転を行うとともに、関連する技術情報等を適切な形で提供すること、国等の職員を対象にした講習会の開催等により、技術力の向上及び技術の継承に貢献するよう努める。</p> <p>研究所地域支援機能の強化を行い、地方公共団体等からの要請に基づき、技術者の育成を図り、地域の技術力の向上に寄与する。</p> <p>所内の若手研究者育成のため、土木技術に関するナレッジデータベースを構築し、活用する。</p> <p>国土交通省が進める公共工事等における新技術活用システムに対し、制度の適切な運用や改善に向けての支援を行うとともに、地方整備局等から依頼される技術の成立性等の確認を行うこと等により積極的に貢献する。</p> <p>国土交通本省等の事業実施における技術的問題の解決のために必要となる試験研究を受託し、確実に実施する。</p> | <p>国土交通省等における技術力を向上し、技術の継承を行うため、国土交通省等との人事交流等により受け入れた技術者を育成。</p> <p>また地方整備局等の各技術分野の専門技術者とのネットワークを活用して、電子メールでの発信や会議の開催等により、技術情報等を適切な形で提供するとともに、国等の職員を対象にした講習会の開催等により外部へ技術移転を行う。</p> <p>さらに、地方公共団体、公益法人等からの要請等に基づき技術相談を実施し、地域の技術力の向上に寄与。また、産学官の技術者の交流等を図る場として、技術者交流フォーラムや現場講習会等を開催する。また、これまで蓄積してきた知見を研究者・技術者へ伝え、所内の若手研究者育成のため土木技術に関するナレッジデータベースを構築し活用する。</p> <p>また、国土交通省が進める公共工事等における新技術活用システムに対し、会議への参画や技術的な助言等、制度の適切な運用や改善に向けての支援を行うとともに、地方整備局等が設置する新技術活用評価会議に参画。</p> <p>さらに、研究所内に組織した新技術活用評価委員会において地方整備局等から依頼される技術の成立性等の確認を行うことや技術相談等へ対応すること等により貢献する。</p> <p>国土交通本省、地方整備局、北海道開発局等から、事業実施における技術的問題の解決のための試験研究を受託し、事業実施機関と連携して実施し、研究成果を委託者に提供する。</p> | <p>①【社会的・経済的観点】成果・取組が社会的価値（安全・安心で心豊かな社会等）の創出に貢献するものであるか</p> <p>②【妥当性の観点】成果・取組が国の方針や社会ニーズと適合しているか</p> <p>③【研究者、研究開発マネジメント人材の育成・支援の観点】技術者の育成、支援の取組が十分であるか</p> | <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>①構造物メンテナンス研究センター（CAESAR）では、「CAESARメンテナンス技術交流会」の産学官のメンバーによる意見交流会を開催するとともに、最新のメンテナンス技術動向などに関するメール配信を行った。</p> <p>①②新技術の活用については、新技術活用会議に委員として参加したほか、新技術の事後評価等を実施するなど、システム運営の方針や個別技術の評価の審議に積極的に参画した。また、こうした貢献の結果、新技術活用率も45.8%と順調に進展した。</p> <p>③国土交通省等の技術系職員を人事交流として受け入れ、技術者の育成に努めたほか、専門技術者研究会において現場研修等の活動を開催するなど、技術力の向上、技術の伝承に貢献した。</p> <p>③地域の技術力向上に寄与するために、国や地方公共団体等からの多くの技術相談に対応した。北海道内の市町村へ積極的なPR活動を行ったことにより、多数の相談を受けた。さらに寒地技術講習会を10件行ったほか、技術者交流フォーラムの開催等、各種講習会を多数行う等、地域における技術者の育成や産学官の交流連携に貢献した。</p> <p>・ナレッジデータベースについては、橋梁の技術相談と土砂災害に関するナレッジデータベースが整備され、若手研究者の育成や新規研究課題の立案に活用されている。</p> | <p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：A</p> <p>【定性的な観点】</p> <p>①CAESARをはじめとして、各種講演会の開催等関係する技術者への情報提供を積極的に行うとともに、技術力の不足している地方自治体への技術力の向上を積極的に行った。</p> <p>①②新技術活用評価会議での参画等、技術の評価を通じて、国の方針や社会ニーズに適合した取組を行った。また、技術の社会的価値の創出に貢献した。</p> <p>③専門技術者研究会、寒地技術交流会や技術講習会等、技術力の向上、技術者の育成、支援の取組を積極的に実施した。</p> <p>【定量的な観点】</p> <p>・講習会開催数は、基準値と比較して100%と、前中期同様継続的に取り組んだ。</p> <p>・新技術活用率は、基準値と比較して138%に増加した。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>27年度も、これらの制度や活動を充実・継続させることにより、中期目標を上回る成果の達成は可能と考えている。</p> | <p>評定</p> <p>A</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>（業務運営の状況、研究開発成果の創出の状況及び将来の成果の創出の期待等を踏まえ、評定に至った根拠を具体的かつ明確に記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度において、新技術活用評価会議に参加し、新技術の活用促進のための技術評価等に取り組むとともに、人事交流等や、専門技術者研究会、技術エキスパート研究会、メンテナンス技術交流会、寒地技術講習会等を開催して技術者の技術力の向上に取り組んだことは高く評価でき、「研究開発成果の最大化」に向けて、顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。</li> </ul> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>（実績に対する課題及び改善方策など）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度も引き続き、国土交通省等における技術力の向上及び適切な技術の継承に貢献するとともに、国土交通省の公共工事等における新技術の活用促進の取組に積極的に貢献すること。</li> </ul> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>（審議会の意見を記載するなど）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>専門技術者研究会、技術エキスパート研究会、メンテナンス技術交流会、寒地技術講習会等の諸活動を継続し、国交省関係技術者の技術力向上、技術の伝承に大きく貢献していると評価できる。</li> <li>講習会や研修を積極的に実施し技術継承や新技術活用促進に努めていることから優れた実施状況と認められる。</li> <li>CAESARをはじめとして、専門技術者研究会、寒地技術講習会等の開催は、地域の技術力の向上と技術の継承に貢献していると認められる。特に、専門技術者研究会は、各地方整備局から選ばれた職員が参加するもので、平成26年度の開催状況は167件と高い数値を示している。</li> <li>技術相談室（寒地土木研究所）による相談対応は、100件を超える相談があり、またその大部分が市町村からの相談であることは、この制度が十分に機能していると判断できる。</li> <li>新技術活用促進への支援は、新技術活用率の増加にもつながり、H26年度はこれまでの最高値の45.8%となった。</li> <li>自然災害が頻発、激甚化している現状では、自治体職員への技術指導及び普及を目的とした各種講演会の開催や情報提供を行うことは非常に重要である。</li> <li>特に行政との人事交流等による技術者の育成と研究成果の現場へのフィードバックについて、顕著な貢献があったと判断される。</li> <li>技術力の向上、技術の継承及び新技術の活用促進に向けて、CAESARをはじめとするセンターが積極的に活動していることは認められる。</li> <li>研究開発成果の最大化は社会からのニーズに応じて変化するものであり、迅速、柔軟に対応することも重要。</li> <li>研究会・講習会も重要であるが、他の方法、例えばeラーニングシステムの導入等新たな方法を検討する時期に来ている。また、講習会等では講師が何を講義するかでなく、参加者は何を見に付けたかなどの視点の変更が必要。</li> <li>平成27年度も積極的な活動を継続させることが求められる。</li> <li>実績顕著な北海道と同様に、オペレーションの前線である地方自治体の若い技術者に対するサポート施策を考えていただきたい。</li> </ul> |   |

| 4. その他参考情報                       |
|----------------------------------|
| （諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載） |

| 1. 当事務及び事業に関する基本情報 |                        |                   |          |
|--------------------|------------------------|-------------------|----------|
| 2 (1)              | 効率的な組織運営               |                   |          |
| 当該項目の重要度、難易度       | (必要に応じて重要度及び難易度について記載) | 関連する政策評価・行政事業レビュー | 419, 420 |

| 2. 主要な経年データ                       |      |                              |           |           |           |           |  |  |  |  |                             |
|-----------------------------------|------|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|--|--|--|-----------------------------|
| ↓基準値は平成20年～22年の3年間の平均値を採用、太字は評価指標 |      |                              |           |           |           |           |  |  |  |  |                             |
| 評価対象となる指標                         | 達成目標 | 基準値等<br>(前中長期目標期間<br>最終年度値等) | 23年度      | 24年度      | 25年度      | 26年度      |  |  |  |  | (参考情報)<br>当該年度までの累積値等、必要な情報 |
| 研究支援部門の連携・調整会議開催数(知財部門)           | -    | <b>3回</b>                    | <b>3回</b> | <b>3回</b> | <b>3回</b> | <b>3回</b> |  |  |  |  |                             |
|                                   |      |                              |           |           |           |           |  |  |  |  |                             |
|                                   |      |                              |           |           |           |           |  |  |  |  |                             |
|                                   |      |                              |           |           |           |           |  |  |  |  |                             |

| 3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価  |  |  |   |  |  |  |
|--|--|--|---|--|--|--|
| 中長期目標  | 中長期計画  | 年度計画   | 主な評価指標  | 法人の業務実績・自己評価   |  | 主務大臣による評価  |
|  |  |  |   | 業務実績   | 自己評価   |  |
| 研究ニーズの高度化、多様化等の変化への機動的な対応や業務運営の効率化の観点から、効率的な運営体制の確保を図るとともに、管理部門の簡素化に努めること。また、寒地技術推進室について集約化すること。 | <p>①柔軟な組織運営<br/>研究ニーズの高度化、多様化等の変化への機動的な対応と業務運営の効率化の観点から、研究テーマに応じ必要な研究者を編制するなど今後も効率的な運営体制の確保を図るとともに、外部への委託が可能な業務のアウトソーシング化を行うこと等により管理部門の簡素化に努める。</p> <p>寒地技術推進室については、平成24年度までに更なる集約化を図る。</p> <p>②研究支援体制の強化<br/>所内に横断的に組織した研究支援部門により、外部研究機関との共同研究開発等の連携、特許等知的財産権の取得・活用、新技術をはじめとする研究成果の普及促進等について効率的に実施する。また、国際貢献を進めるため、国土交通省が進める国際標準化、国際交流連携及び国際支援活動を戦略的に推進する体制を横断的に組織する。</p> | <p>①柔軟な組織運営<br/>機動性が高く効率的な組織として研究領域毎に設置した研究グループ体制の下で、効率的な研究及び技術開発を行う。特に、複数の研究グループが連携して行うプロジェクト研究においては、柔軟な組織制度の特色を活かし、プロジェクトリーダーの下、横断的・効率的な研究開発を推進する。また、これ以外の分野横断的な研究課題についても、関連する研究チームが横断的に連携し、必要に応じ研究ユニットを形成し、研究開発を実施する。</p> <p>②研究支援体制の強化<br/>事業実施機関である国土交通省の地方整備局等や民間を含む外部研究機関等との連携強化、特許等知的財産権の取得・活用、新技術をはじめとする研究成果の普及等を図るため、研究支援部門がお互いに連携して効率的に業務を進める。また、国際貢献を進めるため、国土交通省が進める国際標準化、国際交流連携及び国際支援活動を戦略的に推進する。</p> | <p>&lt;主な定量的指標&gt;<br/>①研究支援部門の連携・調整会議開催数（知財部門）<br/>&lt;その他の指標&gt;<br/>②研究ニーズの高度化・多様化等の変化に対する対応。<br/>③研究支援体制の強化<br/>④国際的な活動の戦略的な実施にともなう柔軟な支援体制<br/>&lt;評価の視点&gt;<br/>業務運営の効率化を推進しているか</p> | <p>&lt;主要な業務実績&gt;<br/>①研究支援部門の連携・調整会議を3回開催した。<br/>②柔軟な組織運営<br/>土木材料分野の新たな研究開発を推進するため、先端材料資源研究センターの設立準備を進め、平成27年4月1日に設置した。<br/>③研究支援体制の強化、研究成果の普及等の業務を効率的、効果的に進めた。<br/>④国際的な活動を戦略的に実施した。</p> | <p>&lt;評定と根拠&gt;<br/>評定：B<br/>①研究支援部門の連携・調整会議開催数は、基準値と比較して100%と、業務運営の効率化を図るため継続的に取り組んだ。<br/>②先端材料資源研究センターを設置する等、研究ニーズの高度化・多様化等の変化に対して機動的に対応した。<br/>③技術推進本部と寒地技術推進室の間で連携会議を開催し、知的財産管理システムの再構築や知的財産に関する手引きの作成等について検討を進めた。<br/>④国際活動についての情報収集を行うとともに、国際標準化への活動を強化するための予算確保を開始した。<br/>&lt;課題と対応&gt;<br/>引き続き27年度も柔軟な研究体制を組織することにより、業務運営の効率化が推進され、中期目標は達成できるものと考えている。</p> | <p>評定 B</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;<br/>(業務運営の状況、研究開発成果の創出の状況及び将来の成果の創出の期待等を踏まえ、評定に至った根拠を具体的に明瞭に記載)<br/>・平成26年度においては、「研究開発成果の最大化」に向けて、成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。</p> <p>&lt;今後の課題&gt;<br/>(実績に対する課題及び改善方策など)<br/>・平成27年度も引き続き、研究ニーズの高度化、多様化等の変化への機動的な対応や業務運営の効率化の観点から、効率的な運営体制の確保や管理部門の簡素化に努め、組織運営の効率化を図ること。</p> <p>&lt;その他事項&gt;<br/>(審議会の意見を記載するなど)<br/>・16プロジェクトで研究グループの枠を超えて参画する組織運営、研究推進が行われている。<br/>・効率的な組織運営を目指して、研究支援部門の連携・調整会議を着実に開催していることが認められる。<br/>・研究支援部門の連携・調整会議は、知的財産権の取得・活用や研究成果の普及等に役立っているとともに、業務の効果的・効率的な遂行に寄与している。<br/>・プロジェクト研究では複数の研究グループが連携して、また寒地土木研究所では、関連する研究チームが必要に応じて研究ユニットを形成する等、柔軟で効率的な研究チーム構成を心掛けている。<br/>・行政的な縦割りに横串をさし、効率的かつ高い成果を得るための組織作りを工夫している点が評価できる。<br/>・効率化の観点から何でも削減・縮小するのではなく、必要に応じて、先端材料資源研究センターを新たに設置し、対応を図るような機動的な対応を行っている点は、高く評価できる。<br/>・先端材料資源研究センターを設置する等、研究ニーズの高度化・多様化等の変化に対して機動的に対応した点は高く評価できる。<br/>・中長期目標を達成するため、平成27年度も引き続き積極的かつ柔軟な活動を継続して行うことが求められる。<br/>・トップマネジメントの役割と成果に関する記載を充実してほしい。<br/>・自己評価に定量的な記載がないので、定量的な記載があると分かりやすいと思う。<br/>・国外からの研究所への期待に伴って、様々な国際活動が増えており、国際室を有効に活用することを期待する。</p> |

| 4. その他参考情報                                    |
|---|
| (予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載) |

|                    |                        |                   |          |
|--------------------|------------------------|-------------------|----------|
| 1. 当事務及び事業に関する基本情報 |                        |                   |          |
| 2 (2)              | 業務運営全体の効率化             |                   |          |
| 当該項目の重要度、難易度       | (必要に応じて重要度及び難易度について記載) | 関連する政策評価・行政事業レビュー | 419, 420 |

| 2. 主要な経年データ  |         |                              |           |           |           |           |  |  |  |                             |
|--|---------|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|--|--|-----------------------------|
| ↓基準値は平成20年～22年の3年間の平均値を採用。一般管理費、業務経費については、前中期目標期間最終年度（H22）の予算額を記載、一社応札件数はH20の値、太字は評価指標 |         |                              |           |           |           |           |  |  |  |                             |
| 評価対象となる指標  | 達成目標    | 基準値等<br>(前中長期目標期間<br>最終年度値等) | 23年度      | 24年度      | 25年度      | 26年度      |  |  |  | (参考情報)<br>当該年度までの累積値等、必要な情報 |
| 監事監査実施回数   | -       | 6回                           | 7回        | 9回        | 8回        | 11回       |  |  |  |                             |
| 一般管理費(千円)<br>(効率化対象経費)   | 15%相当削減 | 155,487                      | 149,268   | 144,790   | 140,447   | 136,233   |  |  |  |                             |
| 業務経費(千円)   | 5%相当削減  | 4,433,119                    | 3,897,388 | 3,858,414 | 3,819,829 | 3,781,630 |  |  |  |                             |
| 随意契約件数割合   | -       | 4.73%                        | 4.2%      | 4.8%      | 4.8%      | 4.6%      |  |  |  |                             |
| 一者応札件数   | -       | 249                          | 149       | 185       | 212       | 199       |  |  |  |                             |
| 研究成果データベースへの登録件数   | -       | 813件                         | 777件      | 1,059件    | 697件      | 1,173件    |  |  |  |                             |
| テレビ会議回数  | -       | 59回                          | 55回       | 55回       | 55回       | 59回       |  |  |  |                             |

| 3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価   |   |  |   |  |   |   |
|---|---|--|---|--|---|---|
| 中長期目標   | 中長期計画   | 年度計画   | 主な評価指標  | 法人の業務実績・自己評価   |   | 主務大臣による評価   |
|   |   |  |   | 業務実績   | 自己評価  |   |
| <p>研究開発業務その他の業務全体を通じて、引き続き情報化・電子化を進めるとともに外部への委託が可能な業務のアウトソーシング化を行うことにより、高度な研究の推進が可能な環境を確保すること。内部統制については、更に充実・強化を図ること。対価を徴収する業務については、その算定基準を適切に設定すること。寄附金については、受け入れの拡大に努めること。一般管理費のうち業務運営の効率化に係る額について、15%に相当する額を削減すること。業務経費のうち業務運営の効率化に係る額について、5%に相当する額を削減すること。契約については、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図ること。また、透明性の確保を追求し、情報提供のあり方を検討すること。</p> | <p>①情報化・電子化の推進等<br/>インターネット等の情報システム環境についてセキュリティ対策の強化及び機能の向上を図るとともに研究データベースの高度化等を行い、業務効率化を図る。研究施設・設備の維持管理、単純な計測等、可能かつ適切なものはアウトソーシングを図る。内部統制については、更に充実・強化を図る。技術指導料等の自己収入に係る算定基準の適切な設定に努める。寄附金について、ホームページでの案内等により受け入れの拡大に努める。</p> <p>②一般管理費及び業務経費の抑制<br/>ア) 一般管理費のうち業務運営の効率化に係る額について、15%に相当する額を削減する。<br/>イ) 業務経費のうち業務運営の効率化に係る額について、5%に相当する額を削減する。<br/>契約については契約の適正化に向けた取り組みを推進する。</p> | <p>インターネット等の情報システム環境について、セキュリティ対策の強化及び機能の向上を図る。また、研究成果情報管理データベースの拡充を行い、イントラネットを活用した手続きの電子化、情報の共有化を推進。データベースを活用した成果をホームページ上で公表。定例会議等には、テレビ会議システムの活用等、事務処理の簡素・合理化を普及・啓発し効率的執行を促進。内部統制については、「独立行政法人における内部統制と評価について」(平成22年3月、独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会)等を参考に充実・強化を図る。コンプライアンス委員会を開催し決定した推進方策を確実に実践しコンプライアンスの推進に努める。受益者の負担を適正なものとする観点から、技術指導料等の自己収入に係る料金の算定基準の適切な設定に努める。</p> <p>②一般管理費及び業務経費の抑制について、業務運営全般を通じ経費の削減を進め、運営費交付金を充当して行う業務は、所要額計上経費及び特殊要因を除き以下の通り。<br/>ア) 一般管理費について、業務運営の効率化に係る額を前年度予算を基準として3%相当を削減する。<br/>イ) 業務経費について業務運営の効率化に係る額を前年度予算を基準として1%相当を削減する。<br/>契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき策定した随意契約等見直し計画を実施し契約の適正化に向けた取組を推進、業務運営の効率化を図る。近隣の研究機関と協力して共同調達を実施し、コストの削減を図る。</p> | <p>&lt;主な定量的指標&gt;<br/>①監事監査実施回数、一般管理費、業務経費、随意契約件数割合<br/>&lt;その他の指標&gt;<br/>②管理部門の簡素化。<br/>③効率的な運営体制の確保。<br/>④アウトソーシングの活用等により業務運営コストの削減。<br/>⑤契約の適正化を推進しているか。<br/>&lt;評価の視点&gt;<br/>⑥コンプライアンス体制は整備されているか。</p> | <p>&lt;主要な業務実績&gt;<br/>①監事監査実施回数は11回、一般管理費を15%相当削減、業務経費を5%相当削減、随意契約件数割合は4.6%となっている。<br/>②情報化・電子化の推進等共用ｲﾄﾗ、研究成果データベースについては拡充を図り、情報化・電子化の推進をさらに図った。<br/>③事務処理の簡素化・合理化については、テレビ会議システムの活用を積極的に行い業務の効率的執行を図るとともに、電子決裁システムについても一部試行的に導入した。<br/>④研究部門における定型的作業や単純作業、研究支援部門におけるアウトソーシングを積極的に実施する。<br/>⑤契約の適正化を行った。<br/>⑥経営会議等による内部統制、コンプライアンスの推進についても実施した。</p> | <p>&lt;評定と根拠&gt;<br/>評定：B<br/>①監事監査の実施回数は、基準値と比較して183%に増加した。一般管理費、業務経費の削減に努めた。随意契約件数割合は4.6%であり、全独法の随意契約件数割合15.0%（平成25年度）を大きく下回った。<br/>②電子決裁システムの試行やファイルサーバー設置等業務の効率化を行った。<br/>③事務処理の簡素化・合理化を積極的に行った。<br/>④アウトソーシングを積極的に進めるとともに、業務の品質を確保するため、総合評価落札方式の試行を行った。<br/>⑤契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき策定した随意契約等見直し計画を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを推進した。<br/>⑥コンプライアンス体制を確保するため、監事監査を積極的に実施した。<br/>&lt;課題と対応&gt;<br/>27年度も、業務の電子化を引き続き進め、より一層の業務効率化を図ることにより、中期目標を達成できると考えている。</p> | <p>評定 B</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;<br/>(業務運営の状況、研究開発成果の創出の状況及び将来の成果の創出の期待等を踏まえ、評定に至った根拠を具体的かつ明確に記載)<br/>・平成26年度においては、「研究開発成果の最大化」に向けて、成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。</p> <p>&lt;今後の課題&gt;<br/>(実績に対する課題及び改善方策など)<br/>・平成27年度も引き続き、研究開発業務その他の業務全体を通じて、業務運営全体の効率化を図ること。</p> <p>&lt;その他事項&gt;<br/>(審議会の意見を記載するなど)<br/>・一般管理費、業務経費については削減目標を達成した状況にあると評価できる。その他、業務運営全体の効率化が図られていることは、各種計数の推移により確認できる状況である。<br/>・アウトソーシングの積極的な実施、コンプライアンスの推進、随意契約件数の減少など着実に取り組んでいる。<br/>・テレビ会議システムの活用は、その利用回数はこれまでの最高の59回と成る等事務処理の簡素化・合理化を推進している。<br/>・研究成果情報管理データベースの拡充を行う等業務の電子化を推進している。<br/>・今後は、マイクロマネジメントや評価などの有無も含めて、評価行為そのものについての評価も必要ではないか。<br/>・高度な研究開発を推進するためには、各専門技術を有する企業との連携が重要になる面もある。そのための随意契約については許容できる点もあるのではないか。<br/>・今後も業務運営の効率化に向けて、継続的に努力してほしい。<br/>・今後も継続的な情報化・電子化の推進が期待される。<br/>・近年の海外からのメールの受信状況を踏まえ、セキュリティ上特段のリスクがないか検討する必要はないか。</p> |

| 4. その他参考情報                                    |
|---|
| (予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載) |

| 1. 当事務及び事業に関する基本情報 |   |                   |          |
|--------------------|---|-------------------|----------|
| 3～7                | 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額、不要財産の処分に関する計画、重要な財産の処分等に関する計画、剰余金の使途 |                   |          |
| 当該項目の重要度、難易度       | （必要に応じて重要度及び難易度について記載）  | 関連する政策評価・行政事業レビュー | 419, 420 |

| 2. 主要な経年データ               |      |                              |      |      |      |      |  |  |  |  |                             |
|---------------------------|------|------------------------------|------|------|------|------|--|--|--|--|-----------------------------|
| ↓基準値は前中期期間で実績がないため、立てられない |      |                              |      |      |      |      |  |  |  |  |                             |
| 評価対象となる指標                 | 達成目標 | 基準値等<br>(前中長期目標期間<br>最終年度値等) | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 |  |  |  |  | (参考情報)<br>当該年度までの累積値等、必要な情報 |
| 中長期計画にある不要財産の処分率          | 100% | (前中長期目標期間では計画に明示されていない)      | 100% | 100% | 100% | 100% |  |  |  |  |                             |
|                           |      |                              |      |      |      |      |  |  |  |  |                             |
|                           |      |                              |      |      |      |      |  |  |  |  |                             |
|                           |      |                              |      |      |      |      |  |  |  |  |                             |

| 3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価  |  |   |  |  |   |  |
|--|--|---|--|--|---|--|
| 中長期目標  | 中長期計画  | 年度計画  | 主な評価指標   | 法人の業務実績・自己評価   |   | 主務大臣による評価  |
|  |  |   |  | 業務実績   | 自己評価  |  |
| <p>3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画<br/>運営費交付金等を充当して行う業務については、中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。<br/>別海実験場、湧別実験場及び朝霧環境材料観測施設（一部）については、国庫納付すること。<br/>4. 短期借入金の限度額<br/>運営費交付金等を充当して行う業務については、当該予算による運営を行うこと。<br/>5. 不要財産の処分に関する計画<br/>別海実験場、湧別実験場及び朝霧環境材料観測施設（一部）については、平成 23 年度中に国庫納付すること。<br/>6. 重要な財産の処<br/>支障のない限り国への返納を行うこと。<br/>7. 剰余金の使途<br/>運営費交付金等を充当して行う業務については、中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。</p> | <p>3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画（抜粋）<br/>（1）予算<br/>（2）収支計画<br/>（3）資金計画<br/>4. 短期借入金の限度額<br/>単年度 1,500 百万円とする。<br/>5. 不要財産の処分に関する計画<br/>保有資産の必要性の見直しを行い、次の資産を国庫返納する。<br/>・別海実験場については、廃止を行う。<br/>・湧別実験場については、廃止を行う。<br/>・朝霧環境材料観測施設（一部）（現物による納付を行う。<br/>6. 重要な財産の処分等に関する計画<br/>研究所が保有し続ける必要がないものについては、支障のない限り、国への返納を行う。<br/>7. 剰余金の使途<br/>中期目標期間中に発生した剰余金について、研究開発、研究基盤の整備充実及び成果普及に使用する。</p> | <p>3. 予算、収支計画及び資金計画<br/>（1）予算<br/>（2）収支計画<br/>（3）資金計画<br/>4. 短期借入金の限度額<br/>予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、単年度 1,500 百万円とする。<br/>5. 不要財産の処分に関する計画<br/>6. 重要な財産の処分等に関する計画<br/>保有資産の必要性について不断に見直しを行うとともに、見直し結果を踏まえて、研究所が保有し続ける必要がないものについては、支障のない限り、国への返納を行う。<br/>7. 剰余金の使途<br/>中期目標期間中に発生した剰余金については、研究開発、研究基盤の整備充実及び成果普及に使用する。</p> | <p>&lt;主な定量的指標&gt;<br/>①中期計画にある不要財産の処分率<br/>&lt;その他の指標&gt;<br/>②予算、収支計画、資金計画について<br/>③短期借入金の限度額<br/>④重要な財産の処分等に関する計画<br/>⑤剰余金の使途<br/>&lt;評価の視点&gt;<br/>本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、保有資産の見直しを行っていく。</p> | <p>&lt;主要な業務実績&gt;<br/>①不要財産の処分に関する計画の達成状況は 100%である。<br/>②収支計画及び資金計画<br/>予算をもとに計画的に執行した。<br/>③短期借入金の限度額<br/>短期借入金を行わなかった。<br/>④重要財産の処分等に関する計画<br/>重要な財産の処分の実績はない。<br/>⑤剰余金の使途<br/>剰余金の金額を勘案した結果、申請を行っていない。</p> | <p>&lt;評定と根拠&gt;<br/>評定：B<br/>①中期計画にある不要財産の処分率は平成 23 年度に 100%となり、中期目標を達成した。<br/>②予算、収支計画、資金計画に基づき適正に実施した。<br/>③短期借入金の限度額について資金不足は生じなかった。<br/>④重要財産の処分は発生しなかった。<br/>⑤剰余金の使途<br/>剰余金の申請を実施しなかった。<br/><br/>&lt;課題と対応&gt;<br/>平成 27 年度も引き続き、予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額、不要財産の処分に関する計画、重要な財産の処分等に関する計画、剰余金の使途、以上に関する計画を着実に遂行することで、中期目標の達成は可能と考えている。</p> | <p>評定 B<br/>&lt;評定に至った理由&gt;<br/>（業務運営の状況、研究開発成果の創出の状況及び将来の成果の創出の期待等を踏まえ、評定に至った根拠を具体的かつ明確に記載）<br/>・平成 26 年度においては、「研究開発成果の最大化」に向けて、成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。<br/><br/>&lt;今後の課題&gt;<br/>（実績に対する課題及び改善方策など）<br/>・平成 27 年度も引き続き、予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額、不要財産の処分に関する計画、重要な財産の処分等に関する計画、剰余金の使途に関する計画等を遂行すること。<br/><br/>&lt;その他事項&gt;<br/>（審議会の意見を記載するなど）<br/>・予算、収支、資金についてそれぞれの計画に基づき適正に実施されている。<br/>・不要財産の処分が適切に行われているなど着実に達成されている。<br/>・国際貢献、国際研究ハブ、災害時の技術支援など、土木研究所が継続的に高い評価を得ている活動については手厚い予算配分を期待したい。</p> |

| 4. その他参考情報                                    |
|---|
| （予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載） |

| 1. 当事務及び事業に関する基本情報 |                        |                   |          |
|--------------------|------------------------|-------------------|----------|
| 8 (1)              | 施設及び設備に関する計画           |                   |          |
| 当該項目の重要度、難易度       | (必要に応じて重要度及び難易度について記載) | 関連する政策評価・行政事業レビュー | 419, 420 |

| 2. 主要な経年データ                       |      |                              |            |            |            |            |  |  |  |  |                             |
|-----------------------------------|------|------------------------------|------------|------------|------------|------------|--|--|--|--|-----------------------------|
| ↓基準値は平成20年～22年の3年間の平均値を採用、太字は評価指標 |      |                              |            |            |            |            |  |  |  |  |                             |
| 評価対象となる指標                         | 達成目標 | 基準値等<br>(前中長期目標期間<br>最終年度値等) | 23年度       | 24年度       | 25年度       | 26年度       |  |  |  |  | (参考情報)<br>当該年度までの累積値等、必要な情報 |
| 施設の貸出件数                           | -    | <b>48件</b>                   | <b>61件</b> | <b>73件</b> | <b>51件</b> | <b>59件</b> |  |  |  |  |                             |
| 施設貸し出し収入<br>(千円)                  | -    | 42,903.67                    | 13,979     | 31,779     | 89,716     | 32,490     |  |  |  |  |                             |
| つくば・寒地の施設相互利用回数                   | -    | 4.5                          | 6          | 7          | 8          | 10         |  |  |  |  |                             |
|                                   |      |                              |            |            |            |            |  |  |  |  |                             |

| 3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価   |   |   |   |   |  |  |
|---|---|---|---|---|--|--|
| 中長期目標   | 中長期計画   | 年度計画  | 主な評価指標  | 法人の業務実績・自己評価  |  | 主務大臣による評価  |
|   |   |   |   | 業務実績  | 自己評価   |  |
| <p>研究所が保有する施設、設備については、研究所の業務に支障のない範囲で、外部の研究機関の利用及び大学・民間企業等との共同利用の促進を図ること。その際、受益者負担の適正化と自己収入の確保に努めること。</p> <p>また、業務の確実な遂行のため計画的な整備・更新等を行うとともに、所要の機能を長期にわたり発揮しうよう、適切な維持管理に努めること。</p> <p>なお、保有資産の必要性について不断に見直しを行うこと。</p> | <p>実験施設等の効率的な利用のため、主な施設について研究所としての年間の利用計画を策定し、それを基に外部の研究機関が利用可能な期間をインターネット上で公表することで、外部への積極的な実験施設等の貸し出しを図り、自己収入の確保に努めるとともに、利用料に関する受益者負担の適正化を図る。</p> <p>施設の整備・更新等については、施設整備計画に基づき実施する。保有資産については、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行う。</p> <p>なお、中期目標期間中に実施する主な施設の整備・更新等は別表-5のとおりとする。</p> | <p>研究所が保有する施設・設備に関する情報共有を図り、つくばと札幌の相互利用を推進する。</p> <p>主な実験施設等について、平成26年度の利用計画を速やかに策定し、外部の研究機関が利用可能な期間、貸付要件、手続及び貸付料等必要な情報を得られやすいようにホームページ上で公表する。また、実験施設等の点検整備にあたっては、貸出収入等を活用して、適切な維持管理に努める。</p> <p>主な実験施設等の稼働実績を調査しその利用状況を把握するほか、保有資産の有効利用、効果的な処分、経済合理性といった観点から、その保有の必要性について、不断に見直しを行う。平成26年度に実施する主な施設の整備・更新等は、(施設整備計画に基づき)別表-7のとおりとする。</p> | <p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>①施設の貸出件数</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>②施設・設備の貸出に関する情報提供</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>③自己収入の確保に努めているか</p> | <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>①施設貸出件数 59件</p> <p>②ホームページによる情報提供を行い、主要施設紹介、手続き方法などの提供を行ったほか、問い合わせフォームの作成を実施した。</p> <p>③研究所が保有する施設、設備については、外部の研究機関の利用及び大学・民間企業等・施設等との相互利用の促進に努めた。</p> | <p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：B</p> <p>①施設の貸出件数は基準値と比較して123%に増加した。</p> <p>②施設・設備に関する情報提供を行い、多くの施設貸し出しを行った。施設の改修等整備を適切な予算管理下で着実に実施した。</p> <p>③つくば・北海道の施設・設備を他機関を含めて相互利用を積極的に実施した。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>各研究組織で所有する施設の相互利用を推進するとともに、施設・設備の貸し出しに関する情報提供の充実を努めることにより、中期目標は達成可能と考える。</p> | <p>評定 B</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>(業務運営の状況、研究開発成果の創出の状況及び将来の成果の創出の期待等を踏まえ、評定に至った根拠を具体的かつ明確に記載)</p> <p>・平成26年度においては、「研究開発成果の最大化」に向けて、成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>(実績に対する課題及び改善方策など)</p> <p>・平成27年度も引き続き、研究所が保有する施設、設備については、研究所の業務に支障のない範囲で、外部の研究機関の利用及び大学・民間企業等との共同利用の促進を図ること。また、業務の確実な遂行のため計画的な整備・更新等を行うとともに、所要の機能を長期にわたり発揮しうよう、適切な維持管理に努めること。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>(審議会の意見を記載するなど)</p> <p>・外部に対し、施設設備の利用可能期間のホームページによる情報提供が行われ、自己収入の着実な確保がなされたと評価できる。</p> <p>・土木研究所の研究活動に支障がないように配慮された形で、貸し出す数を増やす種々の試みがなされ成果を上げている。</p> <p>・多くの施設・設備の貸し出しを行ったほか、つくば・北海道の施設の相互利用を図るなど、保有設備を有効に活用したことから、適切な実施状況である。</p> <p>・国立研究開発法人として土木研究所の所有する設備を積極的に開放し、利用を促進することで国内全体の技術力向上を目指していく必要がある。また、これによって土木研究所の自己収入を確保する仕組みの検討も考えられる。</p> <p>・前年度に比べて、貸出収入が大きく減少した理由を分析する必要がある。</p> <p>・更なるホームページの改善や施設の利用可能状況についての情報公開の充実を期待する。</p> |

| 4. その他参考情報                                    |
|---|
| (予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載) |

| 1. 当事務及び事業に関する基本情報 |                        |                   |          |
|--------------------|------------------------|-------------------|----------|
| 8 (2)              | 人事に関する事項               |                   |          |
| 当該項目の重要度、難易度       | (必要に応じて重要度及び難易度について記載) | 関連する政策評価・行政事業レビュー | 419, 420 |

| 2. 主要な経年データ                   |      |                              |      |      |      |      |  |  |  |  |                             |
|-------------------------------|------|------------------------------|------|------|------|------|--|--|--|--|-----------------------------|
| 評価対象となる指標                     | 達成目標 | 基準値等<br>(前中長期目標期間<br>最終年度値等) | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 |  |  |  |  | (参考情報)<br>当該年度までの累積値等、必要な情報 |
| 人材確保のための<br>任期付研究員採用<br>の取組状況 | -    | 4.7                          | 8人   | 13人  | 12人  | 11人  |  |  |  |  |                             |
| 博士号保有者数※                      | -    | 88.7                         | 96人  | 108人 | 125人 | 128人 |  |  |  |  |                             |
| ラスパイレス指数<br>(事務・技術職員)         | -    | 95.63                        | 94.1 | 93.5 | 93   | 93.2 |  |  |  |  |                             |
| ラスパイレス指数<br>(研究職員)            | -    | 91.4                         | 91.2 | 91.4 | 91.5 | 91.1 |  |  |  |  |                             |

| 3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価  |   |  |   |   |  |   |
|--|---|--|---|---|--|---|
| 中長期目標  | 中長期計画   | 年度計画   | 主な評価指標  | 法人の業務実績・自己評価  |  | 主務大臣による評価   |
|  |   |  |   | 業務実績  | 自己評価   |   |
| <p>高度な研究業務の推進のため、必要な人材の確保を図るとともに、人員の適正配置により業務運営の効率化を図ること。</p> <p>また、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道開発の推進に貢献するという使命を果たすため、行政との人事交流を的確に行うこと。</p> <p>さらに、人事評価システムにより、職員個々に対する評価を行い、職員の意欲向上を促し、能力の最大限の活用等を図ること。</p> <p>給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表すること。</p> <p>また、総人件費についても、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すこと。</p> | <p>人材の確保については、国家公務員試験合格者からの採用に準じた新規卒業者等からの採用、公募による博士号取得者等を対象とした選考採用や任期付き研究員の採用を図るとともに、人員の適正配置、非常勤の専門研究員の採用、定型的業務の外部委託化の推進などにより人員管理の効率化に努める。</p> <p>雪崩・地すべり研究センターと寒地土木研究所の連携強化のため的人员配置については、平成24年度までに実施する。</p> <p>また、国土交通省等との人事交流を計画的に行う。</p> <p>さらに、人事評価システムにより、職員個々に対する評価を行い、職員の意欲向上を促し、能力の最大限の活用等を図る。</p> <p>給与水準についてはその適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p> <p>総人件費については、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直す。</p> | <p>①新規採用職員の人材確保については、国家公務員試験合格者からの採用に準じた新規卒業者等の採用や学位（博士）を有する者等の公募による選考採用を実施する。また、研究開発力強化法を活用した任期付研究員の採用を積極的に実施する。なお、非常勤の専門研究員の採用及び定型的業務の外部委託化の推進等により人員管理の効率化に努める。</p> <p>②国土交通行政及び事業と密接に連携した良質な社会資本の効率的な整備及び北海道開発の推進に資する研究開発を行うため、国土交通省等との人事交流を計画的に行う。</p> <p>③人事評価の実施により、職員の職務に対する意欲向上を促し、能力の最大限の活用等を図る。</p> <p>④職員の資質向上については、内外の研修を積極的に受講させるほか、学位（博士）及び資格（技術士等）の取得の奨励等を継続する。</p> | <p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>①人材確保のための任期付研究員採用の取組状況</p> <p>②博士号保有者数</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>③ラスパイレス指数（事務・技術職員）</p> <p>ラスパイレス指数（研究職員）</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>④人材の獲得・配置・育成の戦略が適切に図られているか</p> | <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>①任期付き職員の採用について、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」に基づき積極的に行った。</p> <p>②博士号取得者数が増加しており、職員の資質の向上に努めた。</p> <p>③ラスパイレス指数（事務・技術職員）93.2%。</p> <p>ラスパイレス指数（研究職員）91.1%。</p> <p>④人材の獲得・配置・育成を適切に行った。</p> | <p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：B</p> <p>①平成26年の任期付職員採用者数は11名と積極的に採用する等、人材の獲得に努めた。任期付研究員採用の取組状況は基準値と比較して234%に大きく増加した。</p> <p>②平成26年の博士号保有者数は3名増であり博士号保有者数は基準値と比較して144%に増加した。</p> <p>③給与水準の指標となるラスパイレス指数は適切な状態を維持した。</p> <p>④高度な研究業務の推進のための、必要な人材の確保を行うとともに、国土交通行政および事業と密接に連携した良質な社会資本の効率的な整備および北海道開発の推進に資する研究開発を行うため、国土交通省等との人事交流を計画的に実施した。</p> <p>また、人事評価を実施し、昇任や給与、人材育成に活用した。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>引き続き27年度も取り組みを実施することで、中期目標を達成できると考えている。</p> | <p>評定</p> <p>B</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>（業務運営の状況、研究開発成果の創出の状況及び将来の成果の創出の期待等を踏まえ、評定に至った根拠を具体的かつ明確に記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度においては、「研究開発成果の最大化」に向けて、成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。</li> </ul> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>（実績に対する課題及び改善方策など）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度も引き続き、高度な研究業務の推進のため、必要な人材の確保を図るとともに、人員の適正配置により業務運営の効率化を図ること。</li> </ul> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>（審議会の意見を記載するなど）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>任期付研究員や専門研究員採用等により必要人材の確保がなされており、また博士号保有者数も増加しており、職員の資質向上が図られていると評価できる。</li> <li>給与水準の指標となるラスパイレス指数は適切な状態を維持している。</li> <li>研究職員の新規採用が積極的に行われている。</li> <li>人事評価に基づく待遇を人材育成に活かすなど着実に実施されている。</li> <li>国際研究ハブとして国内外との交流人事を通しての世界に貢献する人材育成にも引き続き邁進することを期待する。</li> <li>より優秀な研究者を育成するため、ポスドクの積極的な受入れとパーマネント研究員をより多く受け入れることが重要である。</li> <li>任期付研究員の退職者を追跡調査が必要ではないか。</li> <li>若手研究者のキャリア形成となる雇用を心がけてほしい。</li> <li>新規採用者やプロジェクトリーダーの博士号の必須化と男女共同参画の取り組みについて工夫や改善をお願いする。</li> <li>男女共同参画の数値目標や達成度について明らかにしてほしい。</li> </ul> |

#### 4. その他参考情報

（予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載）